

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第37期（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

【会社名】 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Hitachi Software Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 小野 功

【本店の所在の場所】 (登記上の本店所在地)  
神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43  
(本社事務所)  
東京都品川区東品川四丁目12番7号

(注)平成19年8月1日から登記上の本店所在地は、本社事務所所在地に移転する予定であります。

【電話番号】 03(5780)2111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR本部広報IR部長 河内 延 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番7号

【電話番号】 03(5780)2111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR本部広報IR部長 河内 延 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第3 3期	第3 4期	第3 5期	第3 6期	第3 7期
決 算 年 月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	217,872	224,374	180,686	154,580	156,409
経常利益 (損失) (百万円)	12,821	9,768	△ 9,246	5,292	8,108
当期純利益 (損失) (百万円)	6,544	3,586	△11,225	2,350	3,446
純資産額 (百万円)	118,371	120,535	106,773	108,110	111,489
総資産額 (百万円)	198,492	207,216	173,244	171,110	170,129
1株当たり純資産額 (円)	1,839.04	1,878.61	1,664.17	1,685.03	1,694.39
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	99.34	55.45	△175.36	36.23	54.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	97.15	54.81	—	—	53.94
自己資本比率 (%)	59.6	58.2	61.6	63.2	62.5
自己資本利益率 (%)	5.69	3.00	△ 9.88	2.19	3.21
株価収益率 (倍)	18.82	51.76	—	60.17	45.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,053	15,580	5,614	5,959	21,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 6,046	△ 1,333	△ 3,306	△ 2,070	△ 6,549
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,024	△ 2,337	△ 5,929	△ 1,382	△ 4,717
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,884	18,770	15,188	17,689	28,049
従業員数 (人)	6,519	6,735	6,427	6,244	6,379
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	212,630	220,432	176,755	149,207	150,242
経常利益 (損失) (百万円)	12,139	9,117	△ 8,599	5,422	7,576
当期純利益 (損失) (百万円)	5,772	3,007	△10,800	3,022	3,763
資本金 (百万円)	34,176	34,181	34,182	34,182	34,182
発行済株式総数 (千株)	64,474	64,478	64,479	64,479	64,479
純資産額 (百万円)	111,188	112,392	99,074	101,239	100,073
総資産額 (百万円)	186,136	192,388	159,482	157,533	155,897
1株当たり純資産額 (円)	1,727.67	1,752.08	1,544.52	1,578.33	1,594.19
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	25.00	20.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(10.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	87.68	46.86	△168.37	47.13	59.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	85.82	46.42	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.7	58.4	62.1	64.3	64.2
自己資本利益率 (%)	5.33	2.69	△ 10.21	3.02	3.74
株価収益率 (倍)	21.33	61.25	—	46.26	41.53
配当性向 (%)	34.2	64.0	—	42.4	45.8
従業員数 (人)	5,446	5,653	5,406	5,242	5,093

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年 月	経 歴
昭和45年 9月	横浜市戸塚区戸塚町において日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社設立
昭和49年 2月	名古屋出張所を開設（現在 中部支店）
昭和51年 3月	大阪事務所を開設（現在 関西支店）
昭和52年 6月	本社を横浜市戸塚区矢部町に移転
昭和56年 3月	本社を横浜市中区尾上町に移転
昭和58年 3月	情報処理機器の販売を開始
昭和58年 4月	北陸工場を金沢市に開設（現在 北陸事業所）
昭和59年 3月	東戸塚別館を横浜市戸塚区品濃町に開設
昭和59年 4月	北海道工場を札幌市に開設（現在 北海道事業所）
昭和60年 4月	九州工場を久留米市に開設（現在 九州開発センタ）
昭和61年 7月	九州営業所を福岡市に開設（現在 九州支店）
昭和61年 8月	札幌営業所を札幌市に開設（現在 北海道支店）
平成 元年 5月	日立エスケイソーシャルシステム株式会社設立
平成 2年 8月	北日本開発センタを弘前市に開設（現在 北日本事業所）
平成 2年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 3年 1月	日立ソフトウェアエンジニアリングアメリカ社を米国に設立
平成 4年 4月	東京システム株式会社設立
平成 4年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成 5年 9月	第1回及び第2回国内無担保転換社債を発行
平成 6年 4月	日立エスケイビジネスソリューション株式会社発足（現在 日立ビジネスソリューション株式会社）
〃	株式会社よみうりコンピュータを株式会社読売新聞社との共同出資により設立
〃	日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパ社（現在 日立ソフトウェアエンジニアリングフランス社）を仏国に設立
平成10年10月	日立ソフトウェアグローバルテクノロジー社を米国に設立
平成11年11月	ミライバイオ社を米国に設立
平成11年12月	日立ビジネスソリューション株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
〃	株式会社アイネスと資本・業務提携
平成12年 9月	第1回無担保社債（総額150億円）を発行
平成13年 3月	日立ビジネスソリューション株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
〃	株式会社アイネスを関連会社に編入
平成13年11月	ライフサイエンス研究センタを横浜市鶴見区末広町に開設
平成14年 9月	株式会社キャブカードサービス（現在 キャブカード&サービス株式会社）を子会社に編入
平成14年10月	本社事務所を東京都品川区に移転
平成15年 3月	日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパ社を、独国（日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパ社）と、仏国（日立ソフトウェアエンジニアリングフランス社）の2拠点へ再編
平成15年 6月	委員会等設置会社へ移行（現在 委員会設置会社）
平成15年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング(UK)社を英国に設立
〃	ケンブリッジ大学出版局と合弁会社ケンブリッジ日立ソフト・エデュケーショナルソリューションズを設立
平成17年 4月	日立ソフトウェアエンジニアリングアメリカ社を存続会社としてミライバイオ社を統合
平成18年 1月	公開買付により、株式会社ビジネスブレイン太田昭和を関連会社に編入
平成18年 4月	株式会社キャブカードサービスを存続会社として東京システム株式会社を統合し、商号をキャブカード&サービス株式会社に変更
〃	日立ソフトウェアエンジニアリングアメリカ社を存続会社として日立ソフトウェアグローバルテクノロジー社を統合
〃	株式会社ピスクを子会社に編入
平成19年 3月	株式会社DACSを子会社に編入

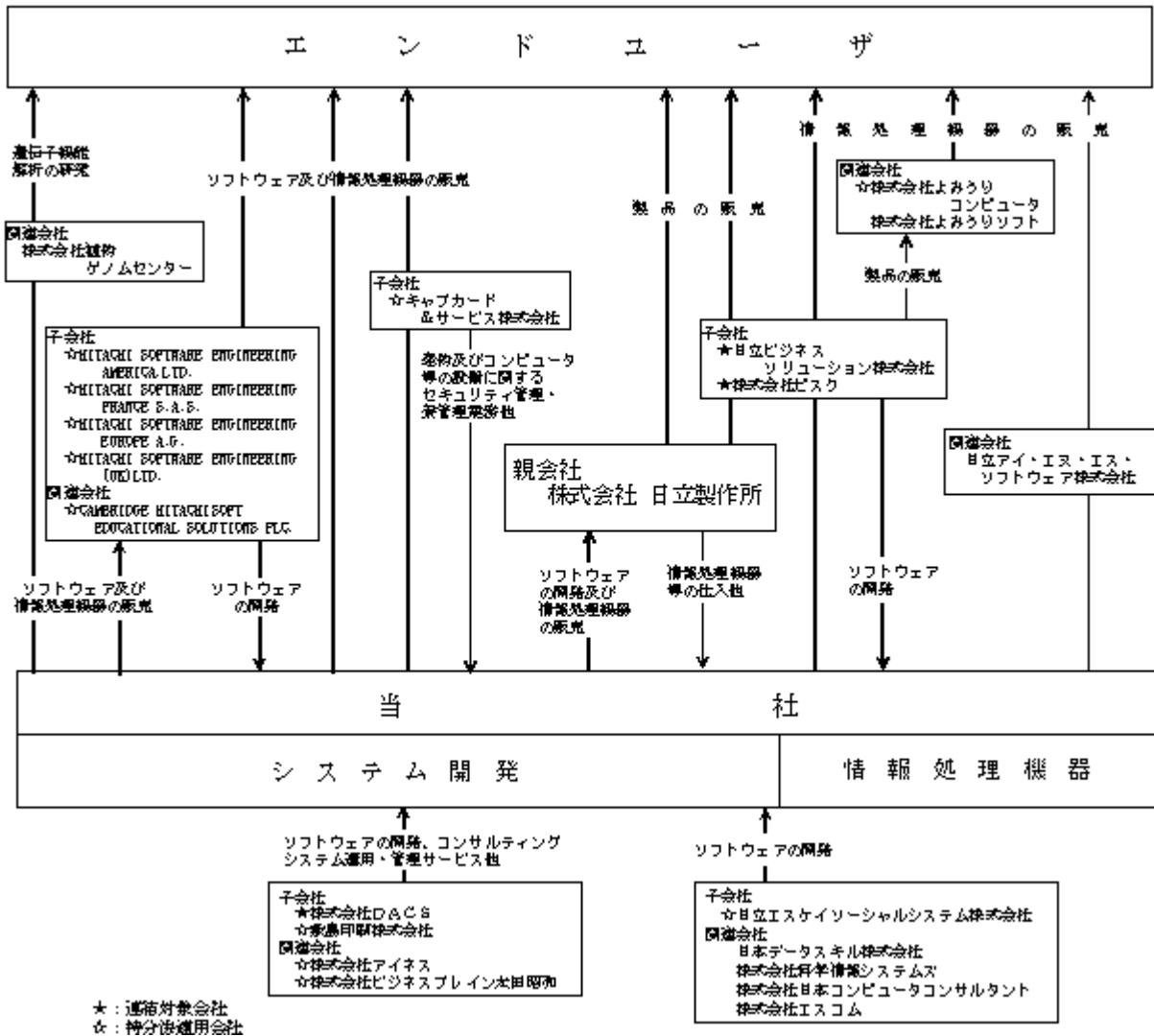
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社株式会社日立製作所、子会社10社、関連会社15社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発及び販売並びに情報処理機器の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業を行っております。また、当社は親会社株式会社日立製作所グループの位置付けでは、情報通信システム部門に分類されております。

当社グループの事業内容及び各部門に係る当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

部 門	事 業 内 容	グループ各社の位置付け
システム開発	ソフトウェア開発 (基本ソフトウェア、業務ソフトウェア及び汎用ソフトウェアパッケージの開発及びトータルソリューションの提供) 及び システムエンジニアリング (ユーザが情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングサービスとコンサルティングの提供)	当社が製造販売するほか、親会社株式会社日立製作所が製造販売しており、その一部は当社が提供しております。また当社のソフトウェアの開発にあたり、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、日立エスケイソーシヤルシステム株式会社、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.、関連会社株式会社アイネス、日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ、株式会社日本コンピュータコンサルタント、株式会社エスコム等に開発の一部を委託しております。
情報処理機器	情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売及び保守サービス	親会社株式会社日立製作所等からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が情報処理機器を販売するほか、情報処理機器の一部を親会社株式会社日立製作所、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING FRANCE S. A. S.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A. G.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING (UK) LTD. 等を通じて販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(親会社) 株式会社 日立製作所	東京都 千代田区	282,033	電気機械器具の製造・ 販売	(被所有) 53.0 (0.2)	ソフトウェア・情報処理機器 の販売及び販売用電子計算機 等の仕入等 役員の兼任等……有	*1
(連結子会社) 日立ビジネス ソリューション 株式会社	横浜市 中区	3,560	ソフトウェア開発並び に情報処理機器の販売	53.9	情報処理機器の販売及びソフ トウェアの開発委託 役員の兼任等……有	*2
(連結子会社) 株式会社ピスク	東京都 豊島区	50	コンピュータシステム 及びソフトウェアの企 画・開発、賃貸・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等……無	
(連結子会社) 株式会社DACS	大阪市 中央区	500	情報処理サービス及び ソフトウェア開発	90.0	コンサルティング及びソフト ウェア開発委託他 役員の兼任等……無	
(持分法適用関連会社) 株式会社アイネス	横浜市 都筑区	31,457	ソフトウェア開発及び 情報通信サービスの提 供	23.7	ソフトウェアの開発委託並び にシステム運用管理の委託 役員の兼任等……有	*1
(持分法適用関連会社) 株式会社ビジネス ブレイン太田昭和	東京都 千代田区	2,205	コンサルティング及び システム開発並びに アウトソーシング事業	36.6	コンサルティング及び ソフトウェアの開発委託 役員の兼任等……有	*1
(持分法適用関連会社) 株式会社よみうり コンピュータ	東京都 港区	80	ソフトウェア開発・販 売及び機器販売	50.0	電子計算機等の購入並びに賃 貸 役員の兼任等……有	
(持分法適用関連会社) CAMBRIDGE HITACHISOFT EDUCATIONAL SOLUTIONS PLC.	英国 ケンブ リッジ市	(千£) 4,000	電子教材の開発・販売	40.0 (22.0)	電子教材開発の事業提携 役員の兼任等……無	

- (注) 1. \*1: 有価証券報告書を提出しております。  
 2. \*2: 特定子会社であります。また有価証券報告書を提出しております。  
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。  
 4. 平成18年4月3日付で、日立ビジネスソリューション株式会社(当社の連結子会社)が、株式会社ピスク(旧 プラス情報システム株式会社)の株式を取得したことにより、連結子会社としております。  
 5. 平成19年3月27日付で、株式会社DACSの株式を取得したことにより、連結子会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

部 門	従業員数 (人)
設計・開発部門	5,559
営業・管理部門	820
合 計	6,379

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
5,093	37.1	14.2	6,628

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が次のとおり組織されております。

組 合 名 日立ソフトウェアエンジニアリング労働組合

所属上部団体 日立グループ労働組合連合会

組 合 員 数 4,258人 (平成19年3月31日現在)

そ の 他 争議等特記すべき事項は一切無く、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

わが国経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用が増勢を続けており、引続き景気は拡大基調で推移しております。

情報サービス産業は、金融機関や製造業のIT関連投資の増加に伴って、システム開発の需要が拡大してきております。さらに日本版SOX法に対応した内部統制整備のためのIT投資も増加の兆しが見え始めるなど、堅調な市場環境が続いております。

こうした中で当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、「真実一路」の経営理念の下、「成長へのギアチェンジ」をスローガンに、平成20年度（2008年度）に営業利益率8%の達成を目指す「チャレンジ8+（エイトプラス）作戦」をスタートさせ、持続的成長の実現に取り組んでおります。

この作戦では、当社グループの基盤事業であるシステム開発事業の拡大と高収益化を図るとともに、事業構造改革の推進として、新規サービス事業の立ち上げ及びプロダクト&パッケージ事業の開発促進による新事業の創生を目指しております。

当期におきましては、金融機関向けの基幹業務システムをはじめ、テレコム事業者向け「顧客管理システム」や組み込みソフトが順調に伸び、システム開発事業の売上拡大を図ることができました。

このほか、サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX<sup>※1</sup>」やセキュリティ関連ソリューションの拡充を図りました。また、プロダクト&パッケージ事業においても、内部統制の文書化や運用テストを支援するソフトウェアを開発し、ブルーレイ<sup>※2</sup>関連ソフトウェアの開発に着手しております。

経営体質の面では、今後の成長をより確かなものにするため、体質強化策として営業力の強化、セキュリティ対策などにより経営基盤の一層の強化を図りました。

システム開発では、全体プロジェクト管理、社内標準規格「e-Standard」の徹底、プロジェクトの視える化などのマネジメントプロセスの着実な実行とソフトウェアの海外発注による原価低減策を継続的に実施し成果を上げてきております。

さらに、本年3月には、銀行向けで豊富な業務ノウハウを有し、上流工程に強みを持つ株式会社DAC Sの株式を取得いたしました。これにより当社のシステム開発ノウハウと同社の銀行向け業務ノウハウを融合することで、今後の金融分野の体制強化を図ってまいります。

部門別の営業の状況は、次のとおりであります。

#### (システム開発部門)

当部門では、銀行向けの基幹業務システムや生損保向けの契約管理システムなどが大幅に伸びたほか、携帯電話、カーナビ、ストレージの組み込みソフトも順調に推移いたしました。また、官公庁向け大規模システムやSuica/Edy<sup>※3</sup>を適用した電子マネーシステムなど当社グループの得意分野、注力分野の受注・売上拡大に取り組みました。

サービス事業では、内部統制関連で、株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と連携して、コンサルティング受注が拡大しております。また、株式会社セールスフォース・ドットコム殿と業務提携し、当期に参入したSaaS(サース)<sup>※4</sup>事業では、すでに営業支援システムの受注を獲得しております。このほか、衛星画像提供サービスも順調でした。

プロダクト&パッケージ事業では、セキュリティ「秘文」、運用管理、地理情報システム「GeoMation」など実績のある製品の品揃え、機能強化を図りました。

当部門の連結受注高は1,335億7千万円(前期比16.4%増)、連結売上高は1,291億6千8百万円(前期比11.5%増)と、受注高売上高とも前期比2桁を超える伸びを達成いたしました。

#### (情報処理機器部門)

当部門では、収益性の低い機器販売を抑制する方針の下で、自社製品に加え、金融機関・公共企業向けスト



レンジシステムや基幹系サーバなどの大ロシステム・インテグレーション案件や採算性の良い受注の獲得に努めました。所期の目標を達成するには至りませんでした。

自社製品では、インタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」が欧州を中心に好調だったほか、指静脈認証装置「静紋(ジョウモン)」も順調でした。

当部門の連結受注高は262億9千6百万円(前期比28.4%減)、連結売上高は272億4千万円(前期比29.7%減)と前期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は1,598億6千7百万円(前期比5.5%増)、売上高は1,564億9百万円(前期比1.2%増)となりました。利益面では、システム開発売上高の拡大、マネジメントプロセスの着実な実行による不採算案件減少、生産性向上・原価低減の継続的な取り組みの結果、経常利益は81億8百万円(前期比53.2%増)と大幅に増加いたしました。また、有価証券評価損及びのれんの一括償却がありましたが、当期純利益は34億4千6百万円(前期比46.6%増)と前連結会計年度を上回ることができました。

※1. FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地銀向けのインターネットバンキングサービス

※2. ブルーレイ：ブルーレイディスクの略で、次世代光ディスクの規格の一つ

※3. Suica：東日本旅客鉄道株式会社が管理する定期券・プリペイドカード機能を持つ非接触式ICカード

Edy：ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービス

※4. SaaS(サーズ)：Software as a Serviceの略。インターネット経由でソフトウェアをサービスとしてオンデマンドで提供すること

なお、所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、金融・テレコム分野を中心に基盤事業であるシステム開発売上高が堅調に推移し、加えてプロジェクト管理の徹底による不採算案件の減少や生産性向上・原価低減などにより営業利益が大幅に改善した結果、前連結会計年度と比べ156億6千4百万円増加し、216億2千4百万円となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社株式会社ピスク及び株式会社DAC S株式の取得に伴う支出26億6千1百万円に加え、有価証券の売却・償還による収入の減少、無形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度と比べ支出が44億7千9百万円増加し、△65億4千9百万円となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得に伴う支出29億9千7百万円や配当金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ支出が33億3千5百万円増加し、△47億1千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ103億6千万円増加し、280億4千9百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、部門別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金 額(百万円)	前年比(%)
シ ス テ ム 開 発	128,407	+10.5

- (注) 1. 金額については、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における部門別受注状況を示すと、次のとおりであります。

部 門	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額(百万円)	前年比(%)	金 額(百万円)	前年比(%)
シ ス テ ム 開 発	133,570	+16.4	17,541	+33.5
情 報 処 理 機 器	26,296	△28.4	8,091	△10.4
合 計	159,867	+ 5.5	25,632	+15.6

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金 額(百万円)	前年比(%)
シ ス テ ム 開 発	129,168	+11.5
情 報 処 理 機 器	27,240	△29.7
合 計	156,409	+ 1.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社 日立製作所	64,163	41.5	73,320	46.9

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営環境及び対処すべき課題

情報サービス産業は、金融・製造分野を中心にIT投資の拡大が続くほか、電子マネー、情報家電、内部統制関連の需要も増加するものと予想されます。また、ユビキタス時代の到来により、NGN(次世代通信網)など技術の進展に伴う新たな投資も積極的に行われるものと見込まれ、業界を取り巻く環境は、引き続き好調に推移するものと思われま

す。こうした中で、当社グループは、次期(平成19年度)を「チャレンジ8+(エイトプラス)作戦」の目標実現に向かって成果を出す重要な年として位置づけ、次の重点方針を掲げ、全力を尽くしてまいります。

- ①基盤事業の「システム開発事業」では、当社が得意とするノウハウを活かせる領域で売上高の拡大とマネジメントプロセスの進化により収益力の向上を図ります。
- ②「サービス事業」と「プロダクト&パッケージ事業」では、スピーディに新事業の創生に挑戦してまいります。
- ③設計技法の整備・教育による設計力の強化や上流設計のプロセス標準化を進め「モノづくり力の強化」に努めます。
- ④新規顧客の開拓、提案力の強化、営業効率の向上に取り組み「営業力の強化」に努めます。
- ⑤全体プロジェクト管理の徹底、生産性向上、ソフトウェアの海外発注による原価低減を強力に推進し、収益の向上を実現いたします。
- ⑥世界に通用するグローバル製品・サービスの提供により、国際関連事業の強化拡大を図ります。
- ⑦「活気ある職場づくり」を実現するため、「事業公募制度」「FA制度」「ワークライフバランス制度」の新たな施策を強力に実行してまいります。
- ⑧当社グループはもとより、株式会社日立製作所及び日立グループ会社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することで「グループ経営の進化」を図ります。
- ⑨内部統制システムの確立と運用、機密情報管理体制の整備、環境適合製品の提供など企業の社会的責任(CSR)を果たす活動に取り組んでまいります。

#### (2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実施することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しています。

一方、当社の株主構成については、株式会社日立製作所が親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしています。

当社としては、親会社のみならず、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置づけており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしています。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当連結会計年度末現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

#### (1) 情報サービス産業における急速な技術革新について

当社グループでは、ユビキタス社会の基盤をソフトウェア技術で支えるとともに、日々進化する社会のニーズを先取りしたプロダクト&パッケージの開発、新サービスの創生に努めております。しかし、情報サービス産業の予想以上の急速な技術進展や市場ニーズの急激な変化に対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 株式会社日立製作所との取引について(特定取引先の存在について)

当社グループのシステム開発及び情報処理機器の事業において、当社グループの親会社である株式会社日立製作所より販売用の情報処理機器等を購入しており、株式会社日立製作所に対してはソフトウェア及び情報処理機器の販売を行っております。平成19年3月期における当社グループの株式会社日立製作所に対する売上高は、733億2千万円であり、売上高の46.9%を占めております。

当社グループと株式会社日立製作所は、情報通信システムの分野において競業関係にあります。上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及び情報事業戦略を共有しつつ、事業の拡大に努めておりますが、株式会社日立製作所において、取引関係で大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があ

ります。

(3) システム開発の大規模化と障害発生の可能性について

当社グループは金融や公共分野のインフラを支える基幹システムなどの大規模システム開発に多数の実績があり、今後も基幹事業である「システム開発事業」の競争力を強化するとともに、「サービス事業」と「プロダクト&パッケージ事業」を今後の事業の柱として立ち上げることで、持続的成長への挑戦に取り組んでおります。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めておりますが、納入後の不具合の発生、顧客からの開発方式の変更要求、仕様追加等が発生し、追加工数の発生により採算が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 機密情報の漏洩について

当社グループでは顧客の情報システムを構築・運用するために、やむを得ず顧客・個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や自社開発の機密情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日立グループの情報サービス会社との競合について

日立グループにおいて、当社グループと同じ情報サービス事業を営む上場会社として、株式会社日立情報システムズ、株式会社日立システムアンドサービスがあり、各社とも得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っております。それぞれ特長のあるソフト・サービスを提供しており大きな競合関係にはありませんが、経営環境に大きな変化が生じて事業競合が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産に係る時価の変動について

当社グループの保有する有価証券・不動産等、資産の中には、株式市場や外国為替相場、地価等の市場価格の変動により、資産価値に影響を受けるものがあります。当社グループは、トレーディングを目的とした資産の保有はしておりませんが、さまざまな要因による急激な市場価格の下落等により、資産価値の大幅な減少が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

平成17年3月から移行したキャッシュバランスプランの導入により、退職給付債務の安定化が図られておりますが、長期金利等の変動による割引率の低下や、年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ソフトウェアの海外発注について

当社グループは、事業拡大・原価低減に対応するため、中国・ベトナム等の海外ソフト会社の活用を進めております。しかし、海外オフショア開発では、言語・文化・法律等の相違によるリスク、物価・海外技術者人件費の高騰や為替変動等のリスク等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 優秀な人材の確保について

当社の事業展開において、経営又は高度な技術に関する優秀な人材を確保することが重要であります。このような人材を確保・採用できなかった場合、当社の業績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プロダクト&パッケージの商品化、及びサービスの提供に向けた基礎研究、応用研究を着実に進めるとともに、国内外の企業や大学等との共同研究を推進し、常に最先端技術の開発に努めております。

平成18年度は、プロダクト&パッケージ事業拡大のため、セキュリティ（情報漏洩防止）、文書管理（電子ドキュメント）、エンベデッド（組み込み）、GIS（地理情報）、及び運用管理など今後の拡大が期待できる分野の研究開発を大幅に強化し、関連ビジネスの拡大を図っていく所存であります。また、サービス事業では、SaaS（ソース：Software as a Service）、医療ASPサービスなどに関する研究を行っております。更に当社独自の特長あるシステム製品として、インタラクティブ電子ボード「StarBoard」、指静脈認証システム「静紋」などの研究開発活動を展開いたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、21億3千6百万円であり、売上高に対する比率は1.4%であります。

当社グループの主な研究開発を分野別にその状況を示しますと、以下のとおりであります。

### (1) セキュリティ（情報漏洩防止）「秘文」「静紋」

情報漏洩防止ソリューションの更なる品揃え強化を目指し、紙媒体からの情報漏洩を抑止する「秘文AE Watermark Print」やモバイル機器に対応した「秘文AE MobilePhone Encryption」などを開発し、秘文シリーズの拡充を図りました。また、指静脈認証システムでは、株式会社日立製作所殿と共同で開発を行い、小型化を実現した新商品「静紋J300」とサーバ上で認証情報を一元管理するソフトウェア「AuthentiGate」の発売を開始しました。

### (2) 文書管理（電子ドキュメント）「活文」

電子ドキュメント・ソリューションでは、日本版SOX法に対応した文書管理ソフトウェア「活文 DocProducer for SOX」や運用テスト支援ソフトウェア「iCOT Assistant」の開発を行いました。また、ドキュメントの統制を実現する新たなコンセプト商品「活文NAVISTAFF」を開発しております。「活文」はペーパーレスへの対応など環境適合製品（エコソフト）としての開発も推進しております。

### (3) エンベデッド（組み込み）

エンベデッドソフトウェアの開発を効率的に行うための開発支援ツールや組み込み型データベース/ファイルシステムなどの機能強化を図りました。さらに、インタラクティブTV分野の先進企業であるスイスのOsmosys社と協業し、ブルーレイ関連ソフトウェアの開発を行っております。

### (4) GIS（地理情報）

GIS分野の基盤パッケージである「GeoMation」では、電力・ガス向けを中心に機能強化を行い、また農業分野に特化した「GeoMation Farm」では、衛星画像を利用した生育解析機能など大幅に機能の拡充を図った新商品を開発し、販売を開始しました。更に、携帯電話からの利用を可能にした「GeoMation/ケータイ」を新たに開発、販売を開始し、フィールド保守業務などへの適用拡大が期待されております。

### (5) インタラクティブ電子ボード「StarBoard」

「StarBoard」では、ケンブリッジ大学出版局と電子教育分野で提携し、教材の開発及びe-Learning分野のコンテンツの開発に取り組んでおります。新商品としては、ポータブルタイプやワイド仕様のフロントタイプなど商品ラインナップを拡充し、国内外の官公庁、教育機関、企業等への拡販を図っております。

### (6) ライフサイエンス

ライフサイエンス分野では、バイオインフォマティクスを重点テーマとしてバイオ関連企業や大学、研究機関などと提携し研究開発を推進しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い作成しており、当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### ①流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は875億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ59億2千2百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ、たな卸資産を30億4千3百万円縮減する一方、預け金が103億7百万円増加したこと等によります。

##### a. 売掛債権(受取手形及び売掛金)

売上高が増加したものの、作業及び入金の前倒し等により、当連結会計年度における売掛債権は、前連結会計年度に比べ13億4千5百万円減少の492億6千9百万円となりました。

##### b. 有価証券

資金運用に当たっては元本が確保できることを前提とし、リスクの大きい運用は原則として行わないこととしております。また、流動性と収益性に配慮し、金融情勢及び当社グループの資金繰りを勘案して効率的な運用を行うこととしております。当連結会計年度における有価証券は、前連結会計年度に比べ8百万円増加の14億1千3百万円となりました。

##### c. たな卸資産

作業の前倒しや作業効率の向上等により、前連結会計年度に比べ30億4千3百万円減少の39億4千2百万円となりました。

##### d. 預け金

日立プーリング方式と呼ばれるキャッシュ・マネジメント・システムであり、株式会社日立製作所連結ベースの資金効率向上、有利子負債の圧縮を目的とし、グループ会社間で余剰資金がある場合は集中口座に預け入れ、資金不足の場合は集中口座より借り入れる制度であります。当社グループはこの制度を活用して余剰資金を預け入れ、短期資金運用を行っております。当連結会計年度における預け金は、前連結会計年度に比べ103億7百万円増加の266億9千6百万円となりました。

#### ②固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は825億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ69億3百万円減少いたしました。前連結会計年度に比べ、無形固定資産が1億5千8百万円増加いたしました。有形固定資産が6億6千5百万円、投資その他の資産が63億9千7百万円それぞれ減少したためであります。

##### a. 建物及び構築物

東京都品川区の本社事務所関連が主なものでありますが、減価償却の影響等により、前連結会計年度に比べ7億4千2百万円減少の151億2千3百万円となりました。

##### b. ソフトウェア

減価償却等の影響により、前連結会計年度に比べ6億3千万円減少の76億3千9百万円となりました。

##### c. 投資有価証券

資金運用に当たっては元本が確保できることを前提とし、リスクの大きい運用は原則として行わないこととしております。前連結会計年度に比べ、一般株式が11億8千9百万円、外国証券が33億7千4百万円それぞれ減少したことにより、投資有価証券全体で51億1千7百万円減少の275億6千6百万円となりました。

#### ③流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は444億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ147億円増加いたしました。前連結会計年度に比べ、一年以内償還予定社債が150億円増加したこと等によります。

##### a. 買掛金

作業の前倒し等により、当連結会計年度における買掛金は、前連結会計年度に比べ33億7百万円減少の123億3千7百万円となりました。

##### b. 一年以内償還予定社債

前連結会計年度まで固定負債に計上しておりました第1回無担保普通社債が、償還まで1年以内になったことにより、流動負債に振替えたものであります。なお、償還日は平成19年9月25日であります。

##### c. 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて当該損失額を計上しており、当連結会計年度の受注損失引当金は、前連結会計年度に比べ4億9千9百万円増加の9億3百万円となりました。

#### ④固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は141億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ139億5千2百万円減少いたしました。前連結会計年度に比べ、社債が150億円減少したこと等によります。

##### a. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ8億4千7百万円増加の129億4千2百万円となりました。

#### ⑤純資産合計

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。その結果、当連結会計年度における純資産合計の残高は1,114億8千9百万円となりました。

##### a. 利益剰余金

配当金14億1千1百万円等の社外流出金がありましたが、当期純利益を34億4千6百万円計上したこと等により、利益剰余金は前連結会計年度に比べ16億9千6百万円増加の411億7千9百万円となりました。

##### b. 自己株式

東京証券取引所における市場買付け等で自己株式が29億9千7百万円増加したことにより、△45億5千万円となりました。

##### c. 少数株主持分

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に伴い、少数株主持分を純資産の部に51億2千5百万円計上しております。



## (2) 経営成績の分析

### ①売上高及び売上総利益

情報サービス産業は、金融、製造分野を中心にIT投資の需要が拡大しており、今後も引続き堅調に推移するものと予想されます。

こうした中、当社グループは、持続的成長へギアチェンジするため、基盤事業であるシステム開発の安定的な確保に加え、収益力の高い「サービス」「プロダクト&パッケージ」の拡大による事業構造改革に取り組むとともに、プロジェクト管理徹底による不採算案件の縮減や生産性向上・原価低減を強力に推進いたしました。

その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ18億2千9百万円増加(1.2%増)の1,564億9百万円、売上総利益は、前連結会計年度に比べ29億5千8百万円増加(11.3%増)の291億3千1百万円を計上いたしました。

部門別の売上高につきましては、システム開発部門売上高は前連結会計年度に比べ133億5千7百万円増加(11.5%増)の1,291億6千8百万円を計上し、情報処理機器部門売上高は前連結会計年度に比べ115億2千7百万円減少(29.7%減)の272億4千万円を計上いたしました。

親会社株式会社日立製作所に対する売上高は、売上高総額の46.9%にあたる733億2千万円を計上し、前連結会計年度に比べ91億5千6百万円増加(14.3%増)いたしました。

### ②販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、研究開発費が△3億8千4百万円減少しましたが、営業力強化のため、営業技術費が3億4千9百万円、広告宣伝費が1億1千2百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3億8千5百万円増加(2.0%増)の201億6百万円を計上いたしました。

### ③営業利益

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ25億7千3百万円増加の90億2千4百万円を計上いたしました。

### ④営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息及び配当金が1億8百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1億5千7百万円増加の4億7千万円を計上いたしました。

### ⑤営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、たな卸資産除却損が2億2千4百万円、固定資産処分損が1億5千1百万円、割増退職金が1億4千9百万円それぞれ増加いたしましたが、持分法適用による投資損失が6億6千2百万円改善したことにより、前連結会計年度に比べ8千5百万円減少の13億8千6百万円を計上いたしました。

### ⑥経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ28億1千5百万円増加の81億8百万円を計上いたしました。

### ⑦特別損失

当連結会計年度における特別損失は、関係会社株式及び投資有価証券の評価損、並びに連結子会社株式会社ピスクののれん償却により11億2千2百万円を計上いたしました。

### ⑧税金等調整前当期純利益及び当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ16億8千9百万円増加の69億8千6百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ10億9千5百万円増加の34億4千6百万円を計上いたしました。

## (3) 今後の方針について

当社グループは、ブレークスルー作戦に続く新全社改革プロジェクトとして、平成20年度に売上高1,800億円、営業利益率8%を達成することを経営目標とする「チャレンジ8+（エイトプラス）作戦」に取り組み、売上、利益両面での持続的成長に挑戦しております。

この作戦では、「事業構造改革の推進」として新規サービス事業の立ち上げ及びプロダクト&パッケージ事業の開発促進による新事業の創生を図り、利益構造を変えていくとともに、「マネジメントプロセスの進化」「モノづくり力の強化」「営業力の強化」「活気ある職場作り」を重点テーマとして、スピード感ある決断と実行を第一に改革を進め、社会に貢献し、真に信頼され尊敬される会社となることを目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においては、主にセキュリティ強化並びにソフトウェアの生産性向上のためのコンピュータ機器取得等の設備投資を行っております。また、所要資金については、自己資金によっております。

当連結会計年度の部門別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

部 門	金額(百万円)	主 な 内 容
設計・開発部門	95	コンピュータ機器の取得等
営業・管理部門	818	〃
合 計	914	—

- (注) 1. 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。  
2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部 門	設備の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
			賃 貸 営業資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備 品	土 地 (面積千㎡)	合 計		
本社事務所 (東京都品川区)	全部門	事務所及び 生産設備	116	12,949	—	1,172	12,812 ( 16)	27,051	4,033	(注)2
ライフサイエンス 研究センタ (横浜市鶴見区)	設計・ 開発部門	生産設備	—	868	39	31	502 ( 2)	1,440	48	
東戸塚別館 (横浜市戸塚区)	設計・ 開発部門	生産設備	—	42	—	35	— ( —)	78	505	
寮・社宅等 (横浜市戸塚区他)	全部門	福利厚生 設備	—	940	—	5	1,829 ( 7)	2,775	—	

##### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会 社 名	事業所名 (所在地)	部 門	設備の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備 品	土 地 (面積千㎡)	その他	合 計		
日立ビジネス ソリューション 株式会社	本社 (横浜市中区)	全部門	事務所及び 生産設備	69	—	71	— ( —)	—	140	1,008	(注)2
株式会社 DACS	本社 (大阪市中央区)	全部門	事務所及び 生産設備	208	24	15	131 ( —)	—	379	234	

- (注) 1. 設備の内容欄の生産設備の生産品目は、全てソフトウェア開発であります。  
2. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は2,328百万円であります。  
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア	1式	8年	616百万円	3,700百万円
サーバ他	1式	7年	206百万円	1,187百万円
車両運搬具	16台	1～3年	20百万円	12百万円
事務用機器他	1式	1～10年	41百万円	264百万円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、中長期的な事業計画に基づき、原則的に連結会社毎に決定しております。当連結会計年度末現在における主な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	部門	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手年月	完了年月
日立ソフトウェア エンジニアリング株式会社	全部門	生産・研究開発用機器等	6,000	—	自己資金	平成19年4月	平成24年3月
日立ビジネス ソリューション株式会社	全部門	生産・事務機械化設備等	300	—	自己資金	平成19年4月	平成22年3月

(注) 1. 事務所名及び所在地については、多岐にわたるため記載を省略しております。

2. 上記設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア開発が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載していません。

3. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	227,000,000
計	227,000,000

##### ② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	64,479,381	64,479,381	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	64,479,381	64,479,381	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

##### ①平成15年6月24日第33回定時株主総会決議による新株予約権の付与

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	860	760
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	86,000	76,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,023	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年8月4日から平成19年6月23日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	新株予約権の行使により株式を 発行する予定はありませんので、 発行価格及び資本組入額は定めて おりません。	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、 取締役及び執行役並びに従業員の 地位を失った後も1年間に限り、 新株予約権を行使することができる。 但し、会社の業務上の必要性 に基づき他会社に転籍した場合は 在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続 人は新株予約権を行使することが できない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当 社取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

②平成16年6月22日第34回定時株主総会決議による新株予約権の付与

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,100	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,447	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月27日から平成20年6月21日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する予定はありませんので、発行価格及び資本組入額は定めておりません。	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、取締役及び執行役並びに従業員の地位を失った後も1年間に限り、新株予約権を行使することができる。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合には在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続人は新株予約権を行使することができない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年 4月 1日～ 平成15年 3月31日	847	64,474	1,110	34,176	1,110	35,228
平成15年 4月 1日～ 平成16年 3月31日	4	64,478	5	34,181	5	35,234
平成16年 4月 1日～ 平成17年 3月31日	—	64,479	—	34,182	—	35,235

(注) 上記各期間中の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。なお、転換社債は平成16年9月に償還しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	33	321	148	10	29,315	29,881	—
所有株式数 (単元)	—	62,366	3,819	340,835	92,184	115	144,947	644,266	52,781
所有株式数 の割合(%)	—	9.68	0.59	52.90	14.31	0.02	22.50	100.00	—

(注) 1. 自己株式 1,705,140株は「個人その他」の欄に 17,051単元、「単元未満株式の状況」欄に40株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,107	51.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,361	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,533	2.38
ステート ストリート バンク アンド トラスティ カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町六丁目7番)	1,162	1.80
日立ソフトグループ社員持株会	東京都品川区東品川四丁目12番7号	1,112	1.72
タムツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992RIYADH11169KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	916	1.42
ピクテ アンド シェ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1227 CAROUGE, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	781	1.21
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー アイリッシュ レジデント 619 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERALREPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	565	0.88
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	527	0.82
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌ ブイ (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	323	0.50
計	—	42,391	65.74

(注) 1. 当社は自己株式1,705千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,965千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,073千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	252千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,705,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,721,500	627,195	—
単元未満株式	普通株式 52,781	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	64,479,381	—	—
総株主の議決権	—	627,195	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権の数20個を含んでおりません。

## ② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日立ソフトウェア エンジニアリング 株式会社	横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43	1,705,100	—	1,705,100	2.6
計	—	1,705,100	—	1,705,100	2.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

①第31回定時株主総会決議分

当該制度は、旧商法に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日の第31回定時株主総会において、定時株主総会終結時点の取締役のうち常勤者6名、当社給与規定の職能資格基準に基づく従業員11名に対して付与することを決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

(第31回定時株主総会決議分)	
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(常勤 6名) 給与規定の職能資格基準に基づく従業員(11名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 62,000 (1人 20,000～5,000) 従業員 35,000 (1人 5,000～3,000)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,759 (注)
新株予約権の行使期間	平成13年6月28日～平成19年6月27日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社に在籍すること。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合には在籍と同様に取扱う。権利者死亡の場合、相続人は譲渡請求権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、担保権設定等、その他一切の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 譲渡価額を記載している。なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

②第33回定時株主総会決議分及び第34回定時株主総会決議分

当該制度は、旧商法に基づき、平成15年6月24日の第33回定時株主総会及び平成16年6月22日の第34回定時株主総会において、それぞれ定時株主総会終結時点の取締役及び執行役並びに従業員に対して新株予約権を付与することを決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

	(第33回定時株主総会決議分)	(第34回定時株主総会決議分)
決議年月日	平成15年6月24日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(執行役兼務者 3名、常勤取締役 1名、社外取締役 2名) 執行役(常勤13名) 給与規定の職能資格基準に基づく従業員(20名)	取締役(執行役兼務者 4名、常勤取締役 1名、社外取締役 2名) 執行役(常勤13名) 給与規定の職能資格基準に基づく従業員(24名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	119,000	125,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,023 (注)	2,447 (注)
新株予約権の行使期間	平成15年8月4日～平成19年6月23日	平成16年7月27日～平成20年6月21日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、取締役及び執行役並びに従業員の地位を失った後も1年間に限り、新株予約権を行使することができる。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合には在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続人は新株予約権を行使することができない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月1日～ 平成18年12月22日)	1,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,367,000	2,992,541,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	133,000	7,458,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.9%	0.2%
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	8.9%	0.2%

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,216	4,780,576
当期間における取得自己株式	604	1,596,795

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使)	—	—	10,000	26,685,864
保有自己株式数	1,705,140	—	1,695,744	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及びストックオプションの権利行使による株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

配当につきましては、株主各位に対する適正な利益の還元と経営基盤強化のための内部資金の確保とのバラ



ンスを考慮し、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。

留保資金は、「サービス事業」「プロダクト&パッケージ事業」拡大のための研究開発や設備投資及びその他の長期資金需要を賄う原資として、今後の事業展開に活用していく予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等ができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、当期は前期に比べ7円増配の27円（うち中間配当12円）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は45.8%となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月30日 取締役会決議	769	12.00
平成19年5月30日 取締役会決議	941	15.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	5,460	4,270	2,980	2,565	2,595
最低(円)	1,760	1,751	1,889	1,760	1,646

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,595	2,365	2,255	2,305	2,490	2,450
最低(円)	2,105	2,040	2,110	2,125	2,150	2,195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	宗岡 広太郎	昭和15年10月30日	昭和39年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成11年 6月 同社専務取締役 平成13年 4月 同社取締役 平成13年 6月 同社監査役 平成15年 6月 同社取締役 平成17年 6月 当社取締役 平成18年 6月 株式会社日立製作所特命顧問 (現在) 平成19年 6月 当社取締役会長 (現在)	(注) 3	10
取締役	小野 功	昭和19年 5月23日	昭和43年 4月 株式会社日立製作所入社 平成11年 6月 同社理事 平成13年 6月 同社上席常務システムソリューショングループ長&CEO 平成14年 4月 同社上席常務情報事業統括本部長兼情報・通信グループ長 &CEO 平成14年 6月 同社専務取締役情報事業統括本部長兼情報・通信グループ 長&CEO 平成14年 6月 当社取締役 平成15年 6月 株式会社日立製作所執行役専務情報事業統括本部長 平成16年 4月 同社代表執行役・執行役副社長 平成18年 4月 同社特命顧問 平成18年 6月 当社代表執行役・執行役社長兼取締役 (現在)	(注) 3	32
取締役	桑原 弘美	昭和20年 8月23日	昭和43年 4月 株式会社日立製作所入社 平成12年10月 同社情報・通信グループ統括本部副本部長 平成13年 4月 同社情報・通信グループ統括本部CSO 平成13年 6月 同社常務 平成15年 4月 同社専務兼経営戦略部門長 平成15年 6月 同社執行役専務 平成16年 4月 当社執行役副社長 平成16年 6月 執行役副社長兼取締役 (現在)	(注) 3	9
取締役	山本章治	昭和21年11月14日	昭和44年 6月 株式会社日立製作所入社 平成11年 4月 同社情報・通信グループソフトウェア事業部長 平成13年 4月 当社開発事業部長 平成13年 6月 常務取締役開発事業部長 平成15年 6月 執行役専務兼取締役 (現在)	(注) 3	5
取締役	橘 弘真	昭和19年 9月 7日	昭和43年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年 2月 同社栃木工場経理部長 平成 6年 7月 当社経理部長 平成11年 6月 取締役経理部長 平成14年 6月 常務取締役経理部長 平成15年 6月 執行役常務経理部長 平成17年 4月 顧問 平成17年 6月 取締役 (現在)	(注) 3	5
取締役	寺澤 正雄	昭和15年 8月28日	昭和39年 4月 横河・ヒューレット・パッカード株式会社 (現在 日本ヒ ューレット・パッカード株式会社) 入社 昭和63年 1月 同社取締役 平成 6年 1月 同社常務取締役 平成 9年 1月 同社代表取締役専務 平成10年11月 同社代表取締役社長 平成14年11月 同社代表取締役会長 平成17年 6月 当社取締役 (現在)	(注) 3	—
取締役	西川 晃一郎	昭和22年 7月12日	昭和45年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 7年 8月 日立アメリカ社副社長 平成11年 4月 株式会社日立製作所事業開発室長 平成13年 4月 同社グローバル事業開発本部長 平成15年 4月 同社事業開発部門長 平成15年 6月 同社執行役 平成18年 1月 同社執行役常務 平成18年 6月 当社取締役 (現在) 平成19年 4月 株式会社日立製作所執行役専務 (現在)	(注) 3	—
計					61

(注) 1. 取締役宗岡広太郎、寺澤正雄、西川晃一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 当社の委員会体制については以下のとおりであります。

指名委員会 委員長 宗岡広太郎 委員 小野 功 委員 西川晃一郎  
監査委員会 委員長 橘 弘真 委員 寺澤 正雄 委員 西川晃一郎  
報酬委員会 委員長 小野 功 委員 宗岡広太郎 委員 西川晃一郎

3. 取締役の任期は、平成19年6月21日開催の定時株主総会の選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		小野 功	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役 副社長		桑原 弘美	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役専務	商品技術本部長 兼情報管理対策 本部長	山本章 治	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役専務	内部統制ビジネス 推進本部長	五十嵐 泰彦	昭和21年 6月13日	昭和45年 4月 吉沢ビジネスマシナズ株式会社入社 昭和46年 4月 株式会社日立製作所入社 平成元年 8月 同社情報システム営業本部長 平成 9年 2月 同社N T T営業本部副本部長 平成12年 1月 同社社会情報システム事業部長 平成13年 8月 同社公共システム営業統括本部長 平成15年 4月 当社営業本部長 平成15年 6月 執行役常務 平成17年 4月 執行役専務 (現在)	(注) 1	4
執行役専務		諸島 伸治	昭和23年 2月20日	昭和46年 4月 株式会社日立製作所入社 平成13年 4月 同社システムソリューショングループ金融システム事業部長 平成15年 4月 同社情報・通信グループCOO 平成15年 6月 同社理事情報・通信グループCOO 平成16年 4月 当社執行役常務 平成19年 4月 執行役専務 (現在)	(注) 1	4
執行役常務	C S R本部長兼 総合企画本部長 兼監査室長	坂井 正憲	昭和21年11月 1日	昭和45年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年 2月 当社総合企画本部部長 平成 9年 6月 総合企画本部長 平成13年 6月 取締役 平成15年 6月 執行役常務 (現在)	(注) 1	5
執行役常務	人材開発本部長	永野 顕隆	昭和23年 6月 1日	昭和46年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 6年 2月 同社リビング機器事業部冷熱本部総務部長 平成 9年 6月 同社汎用コンピュータ事業部総務部長 平成11年 6月 当社人材開発本部人事部長 平成14年 6月 人材開発本部長 平成15年 6月 執行役 平成17年 4月 執行役常務 (現在)	(注) 1	4
執行役常務	技術開発本部長 兼新事業推進本 部長	前澤 裕行	昭和23年 7月18日	昭和49年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 7年 3月 同社システム開発研究所川崎ラボラトリ第2部長 平成11年 8月 当社生産技術センタ長 平成15年 6月 理事 平成15年 9月 技術開発本部長 平成16年 4月 執行役 平成19年 4月 執行役常務 (現在)	(注) 1	3
執行役常務	財務本部長	清水 徹	昭和23年 6月15日	昭和47年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 7年 6月 同社電子デバイス事業部経理部長 平成13年 4月 日立アジアL T D出向 平成15年 4月 同社電力・電機グループ財務本部長 平成17年 4月 当社執行役 平成19年 4月 執行役常務 (現在)	(注) 1	3
執行役	衛星画像本部長	小平 高敏	昭和23年 1月23日	昭和47年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 4年 8月 同社大みか工場防衛システム設計部長 平成11年 4月 当社空間情報推進本部長 平成14年 4月 衛星画像推進本部長 平成15年 6月 執行役 (現在)	(注) 1	4
執行役	公共社会システム 事業部長	盛永 啓志	昭和22年 5月 9日	昭和45年 4月 吉沢ビジネスマシナズ株式会社入社 昭和45年 9月 当社入社 平成11年 2月 開発事業部開発本部長 平成15年 6月 理事 平成15年12月 関西プロジェクト推進本部長 平成16年 4月 執行役 (現在)	(注) 1	3
執行役	開発事業部副事 業部長兼商品技 術本部副本部長	小川 常昭	昭和25年11月 8日	昭和52年 4月 当社入社 平成 4年12月 ソリューションビジネス推進本部商品計画部長 平成13年 2月 商品企画推進本部長兼ソリューションビジネス推進本部長 平成15年 6月 執行役 (現在)	(注) 1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	開発事業部長	露木陽介	昭和27年9月6日	昭和51年4月 株式会社日立製作所入社 平成9年2月 同社ソフトウェア開発本部第3オープンプラットフォームフォーム設計部長 平成13年2月 同社ソフトウェア事業部ネットワークソフトウェア本部長 平成15年10月 当社開発事業部長 平成16年6月 理事 平成17年4月 執行役開発事業部長(現在)	(注)1	3
執行役	金融システム事業部長	佐藤純一郎	昭和23年10月29日	昭和48年4月 当社入社 平成7年5月 システム事業部金融システム本部第2銀行システム部長 平成16年6月 理事 平成16年10月 理事金融システム事業部副事業部長 平成17年4月 執行役(現在)	(注)1	3
執行役	国際推進本部長	杉山和生	昭和22年11月10日	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成3年8月 同社情報事業本部海外技術本部海外企画部長 平成12年2月 日立データシステムズCORP出向 平成15年6月 当社社長室次長 平成16年4月 国際推進本部長 平成17年4月 執行役(現在)	(注)1	3
執行役	営業統括本部長	城利一	昭和24年11月6日	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成2年8月 同社N T T営業本部第一営業部長 平成12年1月 同社通信・社会システムグループN T T営業本部副本部長 平成13年4月 同社N T T営業統括本部N T Tシステム営業本部長 平成14年10月 同社監査室上席監査部長 平成15年10月 同社情報・通信グループエグゼクティブマーケティングマネージャ 平成16年4月 同社情報・通信グループ事業主管 平成18年4月 当社執行役(現在)	(注)1	3
執行役	プロジェクトマネジメント統括本部長	森悦郎	昭和27年11月24日	昭和50年4月 株式会社日立製作所入社 平成10年2月 同社情報システム事業部技術部長 平成15年4月 同社情報・通信グループ事業推進支援センター長 平成15年10月 同社情報・通信グループ事業推進本部長 平成17年4月 同社情報・通信グループ経営戦略室販売計画本部長 平成18年4月 当社プロジェクトマネジメント統括本部長 平成18年6月 理事 平成19年4月 執行役(現在)	(注)1	3
計						55

- (注) 1. 執行役の任期は、平成19年4月1日より1年以内に終了する事業年度の末日までであります。  
2. 執行役の所有株式数の合計からは、取締役兼務者の保有する株式を除いております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、当社役員及び社員の行動規範として、「日立ソフトウェアエンジニアリング企業行動基準」を制定しており、この中で公正かつ透明な企業行動、法と正しい企業倫理に基づく行動、経営及び技術情報の尊重、個人情報及び顧客情報の保護などを定め、その徹底を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

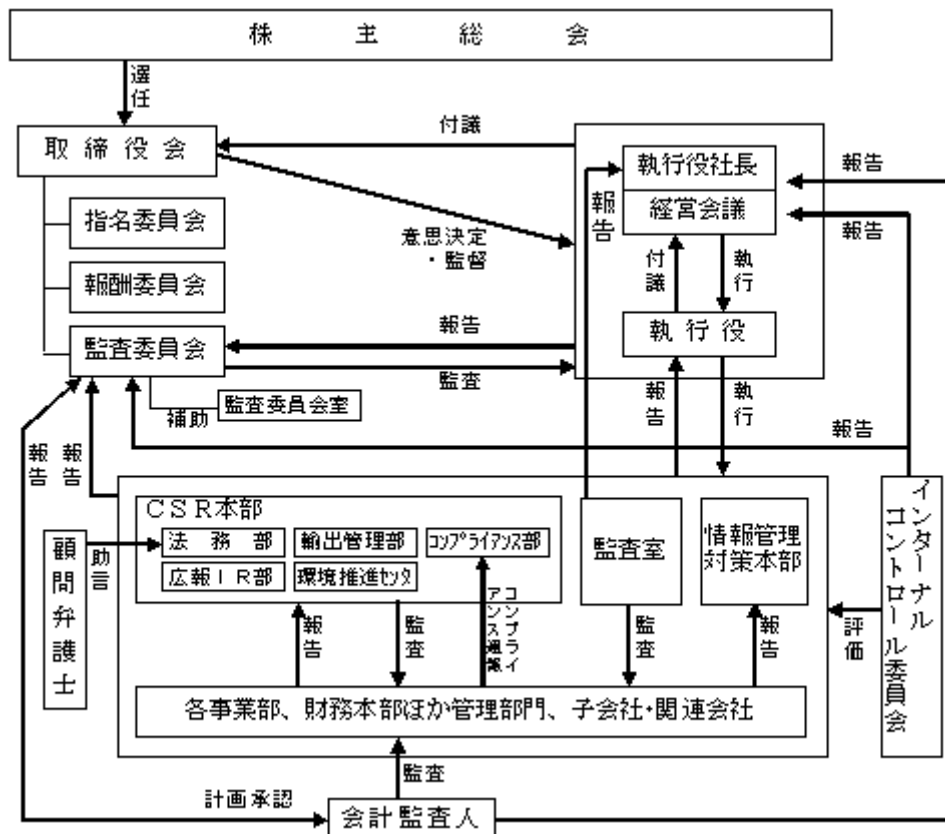
①会社の機関の基本説明

当社は、平成15年6月24日の株主総会終了後から委員会等設置会社（現在 委員会設置会社）へ移行し、大胆な経営革新を進め、経営戦略を確実に実践できる俊敏な執行体制を構築するとともに、外部からみて公正でわかりやすい経営を推進しております。

制度導入の目的は次のとおりです。

- ・飛躍的な経営のスピードアップ……執行役への大幅な権限委譲により、俊敏な執行体制の確立を図ります。
- ・透明性の高い経営……執行と監督の機能分離及び社外取締役を導入し、透明性の高いガバナンス体制の確立に努めます。
- ・グローバル経営……事業展開のグローバル化に伴い、海外から見てわかりやすい経営体制の確立を図り、国際事業展開を一層加速させてまいります。

②会社の機関・内部統制の関係は次のとおりです。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成19年6月21日開催の定時株主総会において、取締役7名を選任しており、うち社外取締役として3名が就任しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、取締役会付議事項の審議を行っております。また、指名・報酬・監査の各委員会を設置し、指名委員会規則・報酬委員会規則・監査委員会規則に基づいてそれぞれ随時、各委員会を開催しております。委員会の活動状況は、適宜取締役会に報告いたしております。

執行役につきましては、17名を選任しており、原則として毎月2回経営会議を開催し、付議事項の審議を行っております。

加えて、当社は、内部統制システムを構築運用し、法令遵守を確保するため、組織（インターナルコントロール委員会等）、企業行動基準及び各種会社規則を定め、全体統制の観点から、執行役の業務の執行の適正性を確認しております。

#### ④内部監査及び監査委員会監査の状況

##### a. 内部監査の状況

当社の内部監査は、監査室が主たる担当部署として、当社並びに子会社を対象に実施しております。

監査室は、営業取引、労務管理、資材取引、経理業務、生産管理等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行っております。また、内部監査に関する計画について監査委員会及び執行役社長に対して事前に報告・承認を得るとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告しております。

加えて、コンプライアンス、輸出管理等の各担当部署が、関連法令遵守の状況について調査及び評価を実施し、必要に応じて改善を指示しております。

##### b. 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適法に行われているかについての監査を実施しております。

監査委員会は、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取しております。また、監査方針及び計画を定め、当社や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて調査しております。加えて、社内の重要な会議に出席し、経営会議資料や内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行うことができます。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証しております。

#### ⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、土井英雄氏及び尾崎隆之氏であり、新日本監査法人の指定社員・業務執行社員であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等10名、その他6名であります。

#### ⑥社外取締役との関係

当社の社外取締役として親会社である株式会社日立製作所の役員等2名、及びその他1名が就任しております。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

「企業行動基準」の基本理念に基づき企業倫理の一層の徹底を図るため、社内組織としては、監査室、CSR本部、及び情報管理対策本部を設けており、十分な体制が確保されていると考えております。執行役は、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理、重大な不採算プロジェクトの発生などに係るリスクについては、それぞれの対応部署にて管理体制の整備、運用を行っております。コンプライアンス部では、平成15年から全社員に対し、e-Learningを使ったコンプライアンス教育を実施しているほか「ビジネス倫理ハンドブック」を配布し、コンプライアンスへの意識向上に努めております。また、特に入札案件に関しては、入札見積時に手続上法令違反行為が発生していないかどうかをチェックするために「法令遵守チェック」を実施しております。このほか、輸出管理手続の遵守や機密漏洩防止策の徹底を図るため、社員教育及び監査を計画的に実施しております。

また、当社の企業活動・企業運営につき違法行為・不適切な行為があれば、従業員が当該行為につき直接CSR本部コンプライアンス部に通報できる「コンプライアンス通報制度」を制定し、違法行為・不適切な行為の防止・早期是正を図るよう努めております。

公認会計士監査につきましては、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、月次及び期末に監査を受けております。

顧問弁護士につきましては、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題が生じた際に必要に応じてアドバイスをいただいております。

#### (4) 役員報酬の内容

##### ①取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針

###### イ. 方針の決定の方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役会及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

###### ロ. 方針の概要

###### ・取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当並びに退職金からなります。

月俸及び期末手当は、固定金額として定めることとし、その支給水準については、経済情勢、当社の経営状況、各取締役の職務内容及び前年度の支給実績を参考にして、相当と思われる額とします。

退職金は、月俸と在任期間（再任の場合には通算します。）を基準に金額を決定し、退任時に支給します。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

###### ・執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬並びに退職金からなります。

月俸は、各執行役の職務の内容及び前年度の支給実績を参考にして、相当と思われる額とします。

業績連動報酬は、利益の額及び成果に応じて、相当と思われる額とします。

退職金は、歴任した役位ごとの在任時の月俸と在任期間（再任の場合には通算します。）を基準に金額を決定し、退任時に支給します。

###### ・その他の事項

平成15年6月24日開催の当社第33回定時株主総会の決議に基づき、同株主総会の終結前から、取締役として在任していた取締役・執行役については、委員会等設置会社移行前の取締役在任期間に相当する慰労金を含めて退職金の金額を決定します。

退職金については、算定額の3割を上限に査定による功績加算をすることがあります。また、事情により算定額から減額することがあります。

##### ②取締役及び執行役の報酬等の総額

区 分	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	5 ( 3)	108 ( 15)
執 行 役	16	437
合 計 (うち社外取締役)	21 ( 3)	545 ( 15)

(注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 取締役と執行役の兼務者の報酬は、執行役の欄に含めております。

3. 報酬等の額には、月俸として支払われた額のほか、期末手当および業績連動報酬並びに退職金として費用処理した額が含まれております。

#### (5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、24百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第36期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第37期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		800		1,453		
2. 受取手形及び売掛金		50,615		49,269		
3. 有価証券		1,405		1,413		
4. たな卸資産		6,986		3,942		
5. 預け金		16,389		26,696		
6. 繰延税金資産		4,807		4,341		
7. その他		789		539		
8. 貸倒引当金		△ 171		△ 113		
流動資産合計		81,622	47.7	87,544	51.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸営業資産		1,988		1,349		
減価償却累計額		△ 1,605	382	△ 1,230	118	
(2) 建物及び構築物	※1	22,230		22,617		
減価償却累計額		△ 6,364	15,865	△ 7,493	15,123	
(3) 機械装置及び運搬具		102		294		
減価償却累計額		△ 46	55	△ 229	65	
(4) 工具器具備品		5,623		5,725		
減価償却累計額		△ 4,444	1,178	△ 4,361	1,364	
(5) 土地	※1		15,200		15,275	
(6) 建設仮勘定			9		80	
有形固定資産合計			32,692		32,027	18.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			8,269		7,639	
(2) その他			99		888	
無形固定資産合計			8,368		8,527	5.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		32,684		27,566	
(2) 差入敷金保証金			3,195		3,260	
(3) 前払年金費用			1,825		2,050	
(4) 繰延税金資産			6,874		5,246	
(5) その他			4,108		4,257	
(6) 貸倒引当金			△ 261		△ 351	
投資その他の資産合計			48,427	28.3	42,030	24.7
固定資産合計			89,488	52.3	82,584	48.5
資産合計			171,110	100.0	170,129	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		15,645		12,337	
2. 一年以内返済予定長期借入金	※1	—		30	
3. 一年以内償還予定社債		—		15,000	
4. 未払費用		7,571		8,410	
5. 未払法人税等		526		1,172	
6. 受注損失引当金		403		903	
7. その他		5,597		6,590	
流動負債合計		29,745	17.4	44,446	26.1
II 固定負債					
1. 社債		15,000		—	
2. 退職給付引当金		12,095		12,942	
3. 役員退職慰労引当金		486		529	
4. プログラム補修引当金		113		150	
5. その他		451		570	
固定負債合計		28,146	16.4	14,193	8.4
負債合計		57,891	33.8	58,639	34.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,108	3.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金		34,182	20.0	—	—
II 資本剰余金		35,235	20.6	—	—
III 利益剰余金		39,482	23.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		688	0.4	—	—
V 為替換算調整勘定		74	—	—	—
VI 自己株式		△ 1,553	△ 0.9	—	—
資本合計		108,110	63.2	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		171,110	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	34,182	20.1
2. 資本剰余金		—	—	35,235	20.7
3. 利益剰余金		—	—	41,179	24.2
4. 自己株式		—	—	△ 4,550	△ 2.7
株主資本合計		—	—	106,047	62.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	136	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	180	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	316	0.2
III 少数株主持分		—	—	5,125	3.0
純資産合計		—	—	111,489	65.5
負債純資産合計		—	—	170,129	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			154,580	100.0		156,409	100.0
II 売上原価			128,407	83.1		127,278	81.4
売上総利益			26,172	16.9		29,131	18.6
III 販売費及び一般管理費	※1		19,721	12.7		20,106	12.8
営業利益			6,451	4.2		9,024	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		115			182		
2. 受取配当金		84			126		
3. 雑収益		113	313	0.2	161	470	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		292			292		
2. たな卸資産除却損		—			227		
3. 固定資産処分損	※2	—			197		
4. 減損損失	※3	—			187		
5. 割増退職金		—			149		
6. 持分法による投資損失		845			183		
7. 雑損失		334	1,472	1.0	148	1,386	0.9
経常利益			5,292	3.4		8,108	5.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		838	838	0.5	—	—	—
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		—			465		
2. のれん償却額		—			437		
3. 投資有価証券評価損		719			219		
4. 事業提携費用		114	834	0.5	—	1,122	0.7
税金等調整前当期純利益			5,296	3.4		6,986	4.5
法人税、住民税及び事業税		526			1,019		
過年度法人税等支払額		156			—		
法人税等調整額		2,027	2,710	1.7	2,574	3,593	2.3
少数株主利益 (損失)			235	0.2		△ 53	—
当期純利益			2,350	1.5		3,446	2.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】  
 [連結剰余金計算書]

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			35,235
II 資本剰余金期末残高			35,235
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			38,500
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,350	2,350
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,282	
2. 役員賞与		26	
3. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高		58	1,368
IV 利益剰余金期末残高			39,482

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	34,182	35,235	39,482	△ 1,553	107,347
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,411		△ 1,411
役員賞与(注)			△ 26		△ 26
当期純利益			3,446		3,446
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高			△ 311		△ 311
自己株式の取得				△ 2,997	△ 2,997
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	1,696	△ 2,997	△ 1,300
平成19年3月31日残高 (百万円)	34,182	35,235	41,179	△ 4,550	106,047

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	688	74	762	5,108	113,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,411
役員賞与(注)					△ 26
当期純利益					3,446
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高					△ 311
自己株式の取得					△ 2,997
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 552	106	△ 446	17	△ 428
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△ 552	106	△ 446	17	△ 1,729
平成19年3月31日残高 (百万円)	136	180	316	5,125	111,489

(注) 平成18年6月の連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,296	6,986
減価償却費		7,341	8,764
のれん償却額		—	456
受取利息及び受取配当金		△ 200	△ 308
支払利息		292	292
持分法による投資損失		845	183
関係会社株式評価損		—	465
投資有価証券評価損		719	219
投資有価証券売却益		△ 838	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△ 3,248	2,606
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△ 938	3,139
前払年金費用の増減額 (増加: △)		88	△ 225
仕入債務の減少額		△ 744	△ 3,729
受注損失引当金の増減額 (減少: △)		△ 4,683	499
退職給付引当金の増加額		975	785
その他		1,352	1,826
小 計		6,259	21,961
利息及び配当金の受取額		537	370
利息の支払額		△ 292	△ 292
法人税等の支払額		△ 821	△ 415
法人税等の還付額		458	—
その他		△ 183	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,959	21,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 500	—
定期預金の払戻による収入		400	—
預け金の預入による支出		—	△ 3,000
預け金の払戻による収入		—	3,000
有価証券の取得による支出		—	△ 797
有価証券の償還による収入		3,404	878
有形固定資産の取得による支出		△ 594	△ 839
有形固定資産の売却による収入		831	115
無形固定資産の取得による支出		△ 4,601	△ 6,009
投資有価証券の取得による支出		△ 4,075	—
投資有価証券の売却・償還による収入		4,498	3,392
関係会社株式の取得による支出		△ 2,091	△ 459
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△ 2,661
関係会社株式の売却による収入		381	—
その他		278	△ 169
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,070	△ 6,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△ 184
長期借入金の返済による支出		—	△ 32
配当金の支払額		△ 1,284	△ 1,411
少数株主への配当金の支払額		△ 92	△ 91
自己株式の取得による支出		△ 5	△ 2,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,382	△ 4,717
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5	3
V 現金及び現金同等物の増加額		2,501	10,360
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,188	17,689
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,689	28,049

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 日立ビジネスソリューション株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社 東京システム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社 東京システム株式会社 なお、MIRAIBIO, INC.はHITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.を存続会社として合併し、また、新日本システム・サービス株式会社は保有株式を売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 株式会社アイネス 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 株式会社よみうりコンピュータ なお、株式会社ビジネスブレイン太田昭和は、株式を新規取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、株式会社DNAチップ研究所は、非連結子会社東京システム株式会社が保有株式を売却したことにより関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち13社（日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ他）については、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 日立ビジネスソリューション株式会社 株式会社ビスク 株式会社DACS なお、株式会社ビスクは、連結子会社日立ビジネスソリューション株式会社が新規に株式を取得したことにより、株式会社DACSは、当社が株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。また、株式会社DACSは、みなし取得日を当連結会計年度末としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社 キャブカード&amp;サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社 キャブカード&amp;サービス株式会社 なお、敷島印刷株式会社は、同社の親会社である株式会社DACSの株式を新規に取得したことにより、持分法の適用範囲に含めております。また、東京システム株式会社はキャブカード&amp;サービス株式会社（旧株式会社キャブカードサービス）を存続会社として合併し、HITACHI SOFTWARE GLOBAL TECHNOLOGY, LTD.はHITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.を存続会社として合併したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 株式会社アイネス 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 株式会社よみうりコンピュータ なお、CAMBRIDGE HITACHISOFT EDUCATIONAL SOLUTIONS PLC.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち11社（日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ他）については、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社ビスクの決算日を5月20日から連結決算日に変更したため、当該連結子会社の事業年度の月数が約10か月となっております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>②たな卸資産 製 品 移動平均法による低価法 仕 掛 品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸営業資産 2～10年 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、連結子会社は10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受け、最低責任準備金を平成17年9月20日に国へ返還しております。 当連結会計年度における損益に与えている影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>⑤プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>②たな卸資産 製 品 同 左 仕 掛 品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸営業資産 3～10年 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②受注損失引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左 同 左 同 左 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>





前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当該連結会計年度中に確定した利益処分によっております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、発生日以降20年以内の一定の期間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。 なお、減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、106,364百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた有価証券売却益(当連結会計年度は10百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑収益に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していたたな卸資産除却損(当連結会計年度は3百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>1. たな卸資産除却損の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は雑損失に3百万円含まれております。</p> <p>2. 固定資産処分損の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は雑損失に45百万円含まれております。</p> <p>3. 減損損失の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は雑損失に132百万円含まれております。</p> <p>4. 割増退職金の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は雑損失に29百万円含まれております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 持分法による投資損失の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に596百万円含まれております。</p> <p>2. 投資有価証券評価損の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に273百万円含まれております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた関係会社株式売却益の金額(当連結会計年度は1百万円)は金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別退職金の支払額(当連結会計年度は48百万円)は金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p> <p>5. 関係会社株式の取得による支出の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローのその他に△132百万円含まれております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた投資有価証券売却益(当連結会計年度は△38百万円)は金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた投資有価証券の取得による支出(当連結会計年度は△21百万円)は金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた関係会社株式の売却による収入(当連結会計年度は8百万円)は金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 19,477百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>(被保証人)</p> <p>従業員 239人 1,239百万円</p> <p>3 発行済株式総数 普通株式 64,479千株</p> <p>4 自己株式数 普通株式 335千株</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 121百万円</p> <p>土地 131百万円</p> <p>合計 252百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 30百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 19,437百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>(被保証人)</p> <p>従業員 198人 969百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)									
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 給与諸手当 5,567百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 357</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 164</p> <p>(4) 減価償却費 1,097</p> <p>(5) 研究開発費 2,520</p> <p>(6) 営業技術費 2,616</p> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は、2,520百万円であります。</p> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所：福岡県久留米市</p> <p>用途：福利厚生施設（遊休）</p> <p>種類：土地、建物、構築物、工具器具備品</p> <p>当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に132百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 給与諸手当 5,648百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 374</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 195</p> <p>(4) 減価償却費 1,088</p> <p>(5) 研究開発費 2,136</p> <p>(6) 営業技術費 2,965</p> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は、2,136百万円であります。</p> <p>※2 固定資産処分損</p> <p>固定資産処分損のうち、賃貸営業資産の売却損95百万円が含まれております。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)</td> <td style="text-align: center;">製造設備他 (遊休)</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置、 工具器具備品、 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社事務所 (東京都品川区)</td> <td style="text-align: center;">自社利用ソフトウェア (遊休)</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、今後も使用の見込みが無いため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に187百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)	製造設備他 (遊休)	建物、機械装置、 工具器具備品、 長期前払費用	本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア
場所	用途	種類								
ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)	製造設備他 (遊休)	建物、機械装置、 工具器具備品、 長期前払費用								
本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,479,381	—	—	64,479,381
合計	64,479,381	—	—	64,479,381
自己株式				
普通株式	335,924	1,369,216	—	1,705,140
合計	335,924	1,369,216	—	1,705,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,369,216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,367,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,216株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 取締役会	普通株式	641百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月1日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	769百万円	12.00円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	941百万円	利益剰余金	15.00円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(コマーシャル・ペーパー)</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">16,389</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,689</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	800百万円	有価証券(コマーシャル・ペーパー)	499	預け金	16,389	現金及び現金同等物	17,689	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 100</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">26,696</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,049</td> </tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により、新たに株式会社ピスク及び株式会社DAC Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社ピスク</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 374</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 121</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 43</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">706</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社DAC S</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 583</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 32</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 177</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,520</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 565</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,954</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,453百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 100	預け金	26,696	現金及び現金同等物	28,049	株式会社ピスク		流動資産	225百万円	固定資産	562	のれん	456	流動負債	△ 374	固定負債	△ 121	取得価額	750	現金及び現金同等物	△ 43	差引：取得のための支出	706	株式会社DAC S		流動資産	1,593百万円	固定資産	793	のれん	637	流動負債	△ 583	固定負債	△ 32	少数株主持分	△ 177	持分法による投資損失	288	取得価額	2,520	現金及び現金同等物	△ 565	差引：取得のための支出	1,954
現金及び預金勘定	800百万円																																																								
有価証券(コマーシャル・ペーパー)	499																																																								
預け金	16,389																																																								
現金及び現金同等物	17,689																																																								
現金及び預金勘定	1,453百万円																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 100																																																								
預け金	26,696																																																								
現金及び現金同等物	28,049																																																								
株式会社ピスク																																																									
流動資産	225百万円																																																								
固定資産	562																																																								
のれん	456																																																								
流動負債	△ 374																																																								
固定負債	△ 121																																																								
取得価額	750																																																								
現金及び現金同等物	△ 43																																																								
差引：取得のための支出	706																																																								
株式会社DAC S																																																									
流動資産	1,593百万円																																																								
固定資産	793																																																								
のれん	637																																																								
流動負債	△ 583																																																								
固定負債	△ 32																																																								
少数株主持分	△ 177																																																								
持分法による投資損失	288																																																								
取得価額	2,520																																																								
現金及び現金同等物	△ 565																																																								
差引：取得のための支出	1,954																																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">3,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,854</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,528</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	4百万円	一百万円	3百万円	工具器具備品	1,350	139	1,210	ソフトウェア	4,500	562	3,937	合 計	5,854	702	5,151	1年内	738百万円	1年超	4,528	合 計	5,266	支払リース料	635百万円	減価償却費相当額	700	支払利息相当額	50	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	—	合 計	2	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> <td style="text-align: right;">406</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,164</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	9百万円	4百万円	5百万円	工具器具備品	1,648	406	1,242	ソフトウェア	4,505	1,126	3,379	合 計	6,164	1,537	4,626	1年内	803百万円	1年超	3,947	合 計	4,750	支払リース料	792百万円	減価償却費相当額	742	支払利息相当額	50	未経過リース料		1年内	75百万円	1年超	184	合 計	260
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
車両運搬具	4百万円	一百万円	3百万円																																																																														
工具器具備品	1,350	139	1,210																																																																														
ソフトウェア	4,500	562	3,937																																																																														
合 計	5,854	702	5,151																																																																														
1年内	738百万円																																																																																
1年超	4,528																																																																																
合 計	5,266																																																																																
支払リース料	635百万円																																																																																
減価償却費相当額	700																																																																																
支払利息相当額	50																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	2百万円																																																																																
1年超	—																																																																																
合 計	2																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
車両運搬具	9百万円	4百万円	5百万円																																																																														
工具器具備品	1,648	406	1,242																																																																														
ソフトウェア	4,505	1,126	3,379																																																																														
合 計	6,164	1,537	4,626																																																																														
1年内	803百万円																																																																																
1年超	3,947																																																																																
合 計	4,750																																																																																
支払リース料	792百万円																																																																																
減価償却費相当額	742																																																																																
支払利息相当額	50																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	75百万円																																																																																
1年超	184																																																																																
合 計	260																																																																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日）  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	132	1,342	1,210
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	714	715	—
その他	3,154	3,165	11
③その他	34	64	29
小 計	4,036	5,287	1,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	226	226	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	499	499	—
その他	5,246	5,125	△ 120
小 計	5,972	5,851	△ 120
合 計	10,008	11,139	1,130

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,198	844	△ 7

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

その他有価証券  
非上場株式 3,472百万円

6. 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していた株式会社DNAチップ研究所の保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、同社株式の時価評価にともない、投資有価証券が914百万円増加し、その他有価証券評価差額金が499百万円増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	700	514	—	—
その他	640	682	2,582	4,386
その他	—	—	—	—
合 計	1,340	1,196	2,582	4,386



## II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日）  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	132	492	359
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,301	1,302	1
その他	1,422	1,428	6
③その他	8	11	2
小 計	2,865	3,234	369
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	226	175	△ 50
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	3,007	2,947	△ 59
小 計	3,233	3,123	△ 110
合 計	6,098	6,357	258

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）  
その他有価証券  
    非上場株式           3,184百万円

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,302	—	—	—
その他	100	884	498	2,893
その他	—	—	—	—
合 計	1,402	884	498	2,893

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>提出会社は主として外貨輸出入等の取引に係る為替リスクを効率的に管理する手段として、為替予約取引を行っております。</p> <p>この為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社は投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。また、提出会社の為替予約取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られており、相手方の債務不履行がない限り損失の発生はありません。</p> <p>提出会社では、為替予約取引は社内規定に則って管掌執行役、執行役社長の承認を受けて実施しております。当該規定では、為替予約取引の管理方針、リスク管理の主幹部署、利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されており、当該規定に記載のない目的で為替予約取引を行っておりません。また、連結子会社は、原則的に為替予約取引を行っておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度末は為替予約取引を行っておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同 左</p>

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務停止の認可を受けており、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理していましたが、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受け、最低責任準備金を平成17年9月20日に国へ返還しております。

また、平成17年3月1日に厚生年金基金及び適格退職年金から企業年金基金へ移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランズプランを導入しております。加えて、退職一時金制度においては、平成17年3月1日からポイント制を導入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△41,450	△44,387
② 年金資産	26,422	28,113
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△15,027	△16,274
④ 会計基準変更時差異の未処理額	23	17
⑤ 未認識数理計算上の差異	7,970	8,400
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注)	△ 3,236	△ 3,035
⑦ 連結貸借対照表上の計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△10,270	△10,892
⑧ 前払年金費用	1,825	2,050
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△12,095	△12,942

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)
① 勤務費用(注)	2,500	2,396
② 利息費用	987	1,036
③ 期待運用収益	△ 800	△ 924
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	5	5
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	675	547
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 200	△ 200
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,168	2,860

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
上記退職給付費用以外に割増退職金29百万円を営業外費用に計上しております。	上記退職給付費用以外に割増退職金 149百万円を営業外費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	2.5%	同 左
③ 期待運用収益率	3.5%	同 左
④ 過去勤務債務の額の費用処理年数	17～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法）	同 左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	17～21年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同 左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	10年（連結子会社）	同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員11名	当社取締役 6名 (うち執行役兼務者3名) 当社執行役13名 当社従業員20名	当社取締役 7名 (うち執行役兼務者4名) 当社執行役13名 当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 53,000株	普通株式 86,000株	普通株式 110,000株
付与日	平成13年6月28日	平成15年8月4日	平成16年7月27日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成13年6月28日から平成19年6月27日まで。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。	平成15年8月4日から平成19年6月23日まで。但し、退職した場合は、退職後1年間に限り行使することができる。また、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。	平成16年7月27日から平成20年6月21日まで。但し、退職した場合は、退職後1年間に限り行使することができる。また、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	56,000	97,000	125,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	3,000	11,000	15,000
未行使残	53,000	86,000	110,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,759	3,023	2,447
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,794百万円</p> <p>未払賞与 2,019</p> <p>繰越欠損金 3,370</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,017</p> <p>進行基準原価損金不算入額 1,088</p> <p>その他 2,347</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 14,637</p> <p>評価性引当額 △ 187</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 14,450</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 △ 1,692</p> <p>前払年金費用 △ 630</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 438</p> <p>その他 △ 5</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 △ 2,767</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 11,682</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 5,145百万円</p> <p>未払賞与 2,462</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,657</p> <p>進行基準原価損金不算入額 599</p> <p>有価証券評価損 471</p> <p>その他 1,975</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 12,312</p> <p>評価性引当額 △ 718</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 11,593</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 △ 1,209</p> <p>前払年金費用 △ 699</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 95</p> <p>その他 △ 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 △ 2,005</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,587</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資損失 6.5</p> <p>評価性引当額 3.5</p> <p>過年度法人税等支払額 3.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>その他 △5.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 5.9</p> <p>のれん償却額 2.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>持分法による投資損失 1.1</p> <p>その他 △1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における当社グループ（当社及び連結子会社）は、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容			議決権等の 被所有割合(%)		関係内容	
親会社	株式会社 日立製作所 (東京都千代田区)	282,033	電気機械器具の製造・販売			直接 51.7 間接 0.2	役員兼任等		
		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	3人	13人		
		ソフトウェアの提供他	62,304	売掛金	22,773	事業上の関係			
		電子計算機等の仕入他	9,862	前受金	42	ソフトウェア・情報処理機器			
		資金の寄託	4,417	買掛金	1,871	の販売及び販売用電子計算機			
				預け金	14,243	等の仕入等			

(注) 1. 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、株式会社日立製作所の他の子会社（日立化成工業株式会社他34社）が所有しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. ソフトウェアの提供他、電子計算機等の仕入他については、品目別に協議のうえ決定しております。

2. 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

II 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容			議決権等の 被所有割合(%)	関係内容	
親会社	株式会社 日立製作所 (東京都千代田区)	282,033	電気機械器具の製造・販売			直接 52.8 間接 0.2	役員兼任等	
		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	3人	転籍	14人
		ソフトウェアの提供他	70,998	売掛金	25,204	事業上の関係		
		電子計算機等の仕入他	9,530	前受金	943	ソフトウェア・情報処理機器 の販売及び販売用電子計算機 等の仕入等		
		資金の寄託	10,301	買掛金	1,422			
			未払金	13				
			預け金	24,545				

(注) 1. 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、株式会社日立製作所の他の子会社（株式会社日立プラントテクノロジー他32社）が所有しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。  
取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ソフトウェアの提供他、電子計算機等の仕入他については、品目別に協議のうえ決定しております。
- 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容			議決権等の 所有割合(%)	関係内容	
関連会社	株式会社 アイネス (横浜市都筑区)	31,457	ソフトウェアの開発及び情報 情報通信サービスの提供			直接 23.7	役員兼任等	
		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	2人	転籍	—
		株式会社DACS株式 の取得	2,520	—	—	事業上の関係 ソフトウェアの開発委託並びにシ ステム運用管理の委託		

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

株式の取得については、第三者による評価額を基準に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,685円03銭	1株当たり純資産額	1,694円39銭
1株当たり当期純利益	36円23銭	1株当たり当期純利益	54円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円94銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,350	3,446
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	26 ( 26)	— ( —)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,323	3,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,144	63,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円) (うち関連会社の発行する潜在株式による調整額)	— ( —)	△ 5 ( △ 5)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(56千株)及び新株予約権(新株予約権の数2,220個)。これらの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(53千株)及び新株予約権(新株予約権の数1,960個)。これらの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

a. 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日立ソフトウェア エンジニアリング株式会社	第1回無担保 社債	平成12年9月25日	15,000	15,000 (15,000)	年1.95	なし	平成19年9月25日
合計		—	15,000	15,000 (15,000)	—	—	—

(注) ( ) 内書は、1年以内償還予定額であります。

b. 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	返済期限
一年以内返済予定長期借入金	—	30	年2.43	—
合計	—	30	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## ①【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (平成18年3月31日)		第 3 7 期 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		479		400	
2. 受取手形		417		245	
3. 売掛金	※1	48,558		46,064	
4. 有価証券		564		811	
5. 製品		1,695		312	
6. 仕掛品		5,171		3,424	
7. 前払費用		2		3	
8. 親会社預け金		14,243		24,545	
9. 繰延税金資産		4,348		3,833	
10. その他		822		507	
11. 貸倒引当金		△ 169		△ 106	
流動資産合計		76,136	48.3	80,041	51.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 賃貸営業資産		1,987		1,346	
減価償却累計額		△ 1,605	381	△ 1,229	116
(2) 建物		21,454		21,222	
減価償却累計額		△ 5,936	15,518	△ 6,639	14,582
(3) 構築物		658		643	
減価償却累計額		△ 388	269	△ 398	245
(4) 機械及び装置		101		88	
減価償却累計額		△ 45	55	△ 49	39
(5) 車両運搬具		1		—	
減価償却累計額		△ 1	—	—	—
(6) 工具器具備品		5,421		5,437	
減価償却累計額		△ 4,309	1,112	△ 4,163	1,273
(7) 土地		15,200		15,144	
(8) 建設仮勘定		9		80	
有形固定資産合計		32,547	20.7	31,482	20.2
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		—		169	
(2) ソフトウェア		8,032		5,270	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		1,574	
(4) その他		97		62	
無形固定資産合計		8,129	5.2	7,076	4.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,873		4,386	
(2) 関係会社株式		16,759		19,318	
(3) 出資金		348		363	
(4) 従業員長期貸付金		28		14	
(5) 関係会社長期貸付金		—		300	
(6) 破産債権等		236		325	
(7) 長期前払費用		25		305	
(8) 差入敷金保証金		3,025		2,960	
(9) 前払年金費用		1,548		1,718	
(10) 繰延税金資産		7,826		6,063	
(11) その他		2,309		1,889	
(12) 貸倒引当金		△ 261		△ 350	
投資その他の資産合計		40,719	25.8	37,296	23.9
固定資産合計		81,397	51.7	75,855	48.7
資産合計		157,533	100.0	155,897	100.0

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (平成18年3月31日)		第 3 7 期 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		17,054		13,231	
2. 一年以内償還予定社債		—		15,000	
3. 未払金		692		787	
4. 未払費用		6,455		7,159	
5. 未払法人税等		262		734	
6. 未払消費税等		1,664		2,212	
7. 前受金		2,516		2,678	
8. 預り金		336		384	
9. 従業員預り金		17		35	
10. 受注損失引当金		403		903	
11. その他	22		19		
流動負債合計	29,427	18.7	43,146	27.7	
II 固定負債					
1. 社債	15,000		—		
2. 退職給付引当金	10,922		11,556		
3. 役員退職慰労引当金	378		439		
4. プログラム補修引当金	113		150		
5. その他	451		530		
固定負債合計	26,866	17.0	12,677	8.1	
負債合計	56,293	35.7	55,823	35.8	
(資本の部)					
I 資本金		34,182	21.7	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	35,235		—		
資本剰余金合計	35,235	22.4	—	—	
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	2,537		—		
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金	2,943		—		
(2) 別途積立金	25,294		—		
3. 当期末処分利益	4,199		—		
利益剰余金合計	34,974	22.2	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	△ 1,599	△ 1.0	—	—	
V 自己株式	△ 1,553	△ 1.0	—	—	
資本合計	101,239	64.3	—	—	
負債・資本合計	157,533	100.0	—	—	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	34,182	21.9	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	35,235		
資本剰余金合計	—	—	35,235	22.6	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	2,537		
(2) その他利益剰余金					
プログラム準備金	—	—	1,664		
別途積立金	—	—	25,294		
繰越利益剰余金	—	—	7,830		
利益剰余金合計	—	—	37,327	24.0	
4. 自己株式	—	—	△ 4,550	△ 2.9	
株主資本合計	—	—	102,194	65.6	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	△ 2,120	△ 1.4	
評価・換算差額等合計	—	—	△ 2,120	△ 1.4	
純資産合計	—	—	100,073	64.2	
負債純資産合計	—	—	155,897	100.0	

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
システム開発売上高		112,831		123,089	
情報処理機器売上高		36,376	149,207	27,152	150,242
II 売上原価	※1				
システム開発売上原価		91,617		99,982	
情報処理機器売上原価		33,775	125,393	23,676	123,659
売上総利益			23,814		26,583
III 販売費及び一般管理費	※2		18,337		18,376
営業利益			5,476		8,206
IV 営業外収益					
1. 受取利息		22		90	
2. 有価証券利息		41		21	
3. 受取配当金	※1	385		261	
4. 雑収益		97	547	152	527
V 営業外費用					
1. 社債利息		292		292	
2. たな卸資産除却損		—		225	
3. 固定資産処分損	※3	—		177	
4. 減損損失	※4	132		187	
5. 割増退職金		—		149	
6. 雑損失		177	601	125	1,158
経常利益			5,422		7,576
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		838	838	—	—
VII 特別損失					
1. 関係会社株式評価損		137		462	
2. 投資有価証券評価損		719		219	
3. 事業提携費用		81	938	—	682
税引前当期純利益			5,322		6,893
法人税、住民税及び事業税		85		495	
過年度法人税等支払額		156		—	
法人税等調整額		2,058	2,300	2,635	3,130
当期純利益			3,022		3,763
前期繰越利益			1,818		—
中間配当額			641		—
当期末処分利益			4,199		—

売上原価明細書

a. システム開発売上原価

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		630	0.6	192	0.2
II 労務費		36,270	36.1	37,183	36.6
III 外注費		51,695	51.5	53,861	53.1
IV 経費	(1)	11,794	11.8	10,260	10.1
当期総製造費用		100,390	100.0	101,497	100.0
期首製品・仕掛品たな卸高		2,385		2,460	
合 計		102,775		103,958	
他勘定からの振替高	(2)	4,167		5,668	
他勘定への振替高	(3)	15,293		8,861	
期末製品・仕掛品たな卸高		2,460		1,836	
再 計		89,189		98,928	
受注損失引当金繰入額		2,111		903	
プログラム補修引当金繰入額		316		150	
当期システム開発売上原価		91,617		99,982	

(脚 注)

第 3 6 期	第 3 7 期
(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 4,185百万円 厚生費 565 旅費 1,450 減価償却費 1,496	(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 3,776百万円 厚生費 472 旅費 1,423 減価償却費 1,217
(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 ソフトウェア減価償却費 4,167百万円	(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 ソフトウェア減価償却費 5,668百万円
(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 情報処理機器 ソフトウェア作成費振替高 320百万円 受注損失引当金振替高 6,794 プログラム補修引当金振替高 258 研究開発費振替高 1,691 無形固定資産 ソフトウェア振替高 3,601 営業技術費振替高 2,626 合 計 15,293	(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 情報処理機器 ソフトウェア作成費振替高 158百万円 受注損失引当金振替高 403 プログラム補修引当金振替高 113 研究開発費振替高 1,411 無形固定資産 ソフトウェア振替高 3,793 営業技術費振替高 2,980 合 計 8,861
原価計算の方法 請負契約形態によるものはプロジェクト単位に個別原価 計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

b. 情報処理機器売上原価

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		27,743	81.0	16,230	73.9
II 外注費		118	0.3	69	0.3
III 経費	(1)	6,400	18.7	5,678	25.8
当期総製造費用		34,261	100.0	21,978	100.0
期首製品・仕掛品たな卸高		3,600		4,407	
合 計		37,862		26,385	
他勘定からの振替高	(2)	320		158	
他勘定への振替高	(3)	—		967	
期末製品・仕掛品たな卸高		4,407		1,899	
当期情報処理機器売上原価		33,775		23,676	

(脚 注)

第 3 6 期	第 3 7 期
(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 1,994百万円 減価償却費 448 機械修繕費 3,540 運搬費 186	(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 1,750百万円 減価償却費 96 機械修繕費 3,426 運搬費 38
(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 システム開発からの振替高 320百万円	(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 システム開発からの振替高 158百万円
(3) _____	(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 ソフトウェアへの振替高 444百万円 有形固定資産 工具器具備品への振替高 387百万円 たな卸資産除却損への振替高 135百万円
原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		第 3 6 期 (平成18年 5 月 2 9 日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,199
II 任意積立金取崩額			
プログラム準備金取崩額		610	610
合 計			4,810
III 利益処分類			
配当金		641	641
IV 次期繰越利益			4,169

(注) 1. 上記 ( ) 内の年月日は、取締役会の決議日であります。

2. プログラム準備金は、租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。

[株主資本等変動計算書]

第37期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本		
	資本金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	35,235
当期中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			
プログラム準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）			
当期中の変動額 合計（百万円）	—	—	—
平成19年3月31日残高（百万円）	34,182	35,235	35,235

	株 主 資 本						
	利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	2,537	2,943	25,294	4,199	34,974	△ 1,553	102,839
当期中の変動額							
プログラム準備金の取崩（注）		△ 610		610	—		—
プログラム準備金の取崩		△ 667		667	—		—
剰余金の配当				△ 1,411	△ 1,411		△ 1,411
当期純利益				3,763	3,763		3,763
自己株式の取得						△ 2,997	△ 2,997
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額 合計（百万円）	—	△ 1,278	—	3,631	2,352	△ 2,997	△ 644
平成19年3月31日残高（百万円）	2,537	1,664	25,294	7,830	37,327	△ 4,550	102,194

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△ 1,599	△ 1,599	101,239
当期中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			—
プログラム準備金の取崩			—
剰余金の配当			△ 1,411
当期純利益			3,763
自己株式の取得			△ 2,997
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△ 520	△ 520	△ 520
当期中の変動額 合計（百万円）	△ 520	△ 520	△ 1,165
平成19年3月31日残高（百万円）	△ 2,120	△ 2,120	100,073

（注）平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。





重要な会計方針

第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製 品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 仕 掛 品 個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く。) については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 貸貸営業資産 2～10年 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間 (3年以内) に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3～5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受け、最低責任準備金を平成17年9月20日に国へ返還しております。 当期における損益に与えている影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製 品 同 左</p> <p>(2) 仕 掛 品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 貸貸営業資産 3～10年 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) プログラム補修引当金 同 左</p>

第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>5. 収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの請負契約に基づく開発については、進行基準を適用しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

#### 重要な会計方針の変更

第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。 なお、減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、100,073百万円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

#### 表示方法の変更

第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 1. 前期まで区分掲記していた未収入金（当期は439百万円）は金額に重要性がなくなったため、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 1. ソフトウェア仮勘定の金額が総資産の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期はソフトウェアに865百万円含まれております。</p>
<p>(損益計算書関係) 1. 前期まで区分掲記していたたな卸資産除却損（当期は3百万円）は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 1. たな卸資産除却損の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は雑損失に3百万円含まれております。</p>

第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—————  —————	<p>2. 固定資産処分損の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は雑損失に39百万円含まれております。</p> <p>3. 割増退職金の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は雑損失に29百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 6 期 (平成18年3月31日)	第 3 7 期 (平成19年3月31日)								
<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,417百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 従業員金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 235人 1,201百万円</p> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 227,000,000株 発行済株式総数 普通株式 64,479,381株</p> <p>4 自己株式数 普通株式 335,924株</p>	売掛金	23,417百万円	買掛金	5,503	<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,498百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 従業員金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 194人 934百万円</p> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 —————</p> <p>4 自己株式数 —————</p>	売掛金	26,498百万円	買掛金	4,708
売掛金	23,417百万円								
買掛金	5,503								
売掛金	26,498百万円								
買掛金	4,708								

(損益計算書関係)

第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">64,261百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高・外注費</td> <td style="text-align: right;">25,047</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,958百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> <tr> <td>(6) 営業技術費</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td>(7) 外注経費</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は概ね5割であります。 また、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は、2,314百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	売上高	64,261百万円	仕入高・外注費	25,047	受取配当金	341	(1) 給与諸手当	4,958百万円	(2) 退職給付費用	315	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	131	(4) 減価償却費	1,075	(5) 研究開発費	2,314	(6) 営業技術費	2,626	(7) 外注経費	847	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">73,395百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高・外注費</td> <td style="text-align: right;">23,713</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,866百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td>(6) 営業技術費</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は概ね5割であります。 また、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は、1,909百万円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損 固定資産処分損のうち、賃貸営業資産の売却損95百万円が含まれております。</p>	売上高	73,395百万円	仕入高・外注費	23,713	受取配当金	182	(1) 給与諸手当	4,866百万円	(2) 退職給付費用	332	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	163	(4) 減価償却費	1,052	(5) 研究開発費	1,909	(6) 営業技術費	2,980
売上高	64,261百万円																																						
仕入高・外注費	25,047																																						
受取配当金	341																																						
(1) 給与諸手当	4,958百万円																																						
(2) 退職給付費用	315																																						
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	131																																						
(4) 減価償却費	1,075																																						
(5) 研究開発費	2,314																																						
(6) 営業技術費	2,626																																						
(7) 外注経費	847																																						
売上高	73,395百万円																																						
仕入高・外注費	23,713																																						
受取配当金	182																																						
(1) 給与諸手当	4,866百万円																																						
(2) 退職給付費用	332																																						
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	163																																						
(4) 減価償却費	1,052																																						
(5) 研究開発費	1,909																																						
(6) 営業技術費	2,980																																						

第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)									
<p>3 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所：福岡県久留米市 用途：福利厚生施設（遊休） 種類：土地、建物、構築物、工具器具備品</p> <p>当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に132百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	<p>※4 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)</td> <td style="text-align: center;">製造設備他 (遊休)</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置、 工具器具備品、 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社事務所 (東京都品川区)</td> <td style="text-align: center;">自社利用ソフトウェア (遊休)</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態にあり、今後も使用の見込みが無いため、回収可能額が無いものとして帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失として営業外費用に187百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)	製造設備他 (遊休)	建物、機械装置、 工具器具備品、 長期前払費用	本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア
場所	用途	種類								
ライフサイエンス研究センター (横浜市鶴見区)	製造設備他 (遊休)	建物、機械装置、 工具器具備品、 長期前払費用								
本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア								

(株主資本等変動計算書関係)

第37期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	335,924	1,369,216	—	1,705,140
合 計	335,924	1,369,216	—	1,705,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,369,216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,367,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,216株であります。

(リース取引関係)

第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> <td style="text-align: right;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">3,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,842</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	1,342百万円	136百万円	1,206百万円	ソフトウェア	4,500	562	3,937	合 計	5,842	698	5,144	1年内	735百万円	1年超	4,523	合 計	5,259	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,842</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	1,342百万円	314百万円	1,027百万円	ソフトウェア	4,500	1,125	3,375	合 計	5,842	1,439	4,402	1年内	743百万円	1年超	3,780	合 計	4,523
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
工具器具備品	1,342百万円	136百万円	1,206百万円																																										
ソフトウェア	4,500	562	3,937																																										
合 計	5,842	698	5,144																																										
1年内	735百万円																																												
1年超	4,523																																												
合 計	5,259																																												
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
工具器具備品	1,342百万円	314百万円	1,027百万円																																										
ソフトウェア	4,500	1,125	3,375																																										
合 計	5,842	1,439	4,402																																										
1年内	743百万円																																												
1年超	3,780																																												
合 計	4,523																																												

第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 632百万円 減価償却費相当額 697 支払利息相当額 50  (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 785百万円 減価償却費相当額 735 支払利息相当額 49  (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左  同 左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 — <hr/> 合 計 2  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 74百万円 1年超 184 <hr/> 合 計 259  (減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第 3 6 期 (平成18年3月31日)			第 3 7 期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	350	6,506	6,156	350	5,536	5,186
関連会社株式	14,631	11,534	△ 3,097	14,631	10,235	△ 4,396
合 計	14,981	18,041	3,059	14,981	15,771	789

## (税効果会計関係)

第 3 6 期 (平成18年3月31日)	第 3 7 期 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,445百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,370</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td>進行基準原価損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">14,675</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 243</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">14,432</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△ 1,600</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 630</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 26</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△ 2,257</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,175</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,445百万円	未払賞与	1,681	繰越欠損金	3,370	減価償却費損金算入限度超過額	762	その他有価証券評価差額金	1,124	進行基準原価損金不算入額	1,088	その他	2,202	<hr/>		繰延税金資産 小計	14,675	評価性引当額	△ 243	<hr/>		繰延税金資産 合計	14,432	プログラム準備金	△ 1,600	前払年金費用	△ 630	その他有価証券評価差額金	△ 26	<hr/>		繰延税金負債 合計	△ 2,257	<hr/>		繰延税金資産の純額	12,175	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,703百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,096</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td>進行基準原価損金不算入額</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,629</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">12,390</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 650</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">11,740</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△ 1,142</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 699</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△ 1,843</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,897</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,703百万円	未払賞与	2,096	その他有価証券評価差額金	1,456	減価償却費損金算入限度超過額	1,378	進行基準原価損金不算入額	599	有価証券評価損	526	その他	1,629	<hr/>		繰延税金資産 小計	12,390	評価性引当額	△ 650	<hr/>		繰延税金資産 合計	11,740	プログラム準備金	△ 1,142	前払年金費用	△ 699	その他有価証券評価差額金	△ 1	<hr/>		繰延税金負債 合計	△ 1,843	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,897
退職給付引当金	4,445百万円																																																																												
未払賞与	1,681																																																																												
繰越欠損金	3,370																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	762																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,124																																																																												
進行基準原価損金不算入額	1,088																																																																												
その他	2,202																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	14,675																																																																												
評価性引当額	△ 243																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 合計	14,432																																																																												
プログラム準備金	△ 1,600																																																																												
前払年金費用	△ 630																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 26																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	△ 2,257																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	12,175																																																																												
退職給付引当金	4,703百万円																																																																												
未払賞与	2,096																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,456																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	1,378																																																																												
進行基準原価損金不算入額	599																																																																												
有価証券評価損	526																																																																												
その他	1,629																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	12,390																																																																												
評価性引当額	△ 650																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 合計	11,740																																																																												
プログラム準備金	△ 1,142																																																																												
前払年金費用	△ 699																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 1																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	△ 1,843																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	9,897																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等支払額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 5.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	4.6	過年度法人税等支払額	2.9	交際費等永久に損金に算入されない額	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.2	その他	△ 5.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	4.2	交際費等永久に損金に算入されない額	2.1	その他	△ 1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額	4.6																																																																												
過年度法人税等支払額	2.9																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない額	2.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.2																																																																												
その他	△ 5.5																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額	4.2																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない額	2.1																																																																												
その他	△ 1.6																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																												

## (1株当たり情報)

第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,578円33銭	1株当たり純資産額	1,594円19銭
1株当たり当期純利益	47円13銭	1株当たり当期純利益	59円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第 3 7 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,022	3,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,022	3,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,144	63,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(56千株)及び新株予約権(新株予約権の数2,220個)。 これらの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(53千株)及び新株予約権(新株予約権の数1,960個)。 これらの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④【附属明細表】

## a. 【有価証券明細表】

## (a) 【株式】

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
DIGITAL GLOBE, INC.	14,649,464	2,594
株式会社DNAチップ研究所	3,266	382
日商エレクトロニクス株式会社	200,000	175
日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー株式会社	2,260	113
株式会社アイアイジェイテクノロジー	2,000	100
ビットワレット株式会社	2,400	89
日本証券テクノロジー株式会社	63,973	87
ウルシステムズ株式会社	230	68
株式会社インスパイア	1,000	39
株式会社日本スマートカードソリューションズ	2,000	32
その他17銘柄	1,038,274	133
その他有価証券計	15,964,867	3,815
投資有価証券計	15,964,867	3,815
計	15,964,867	3,815

## (b) 【債券】

銘 柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
い626 利付商工債	800	800
その他有価証券計	800	800
有価証券計	800	800
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
MIZUHO SECURITIES CO., LTD ユーロ円債	300	296
MITSUBISHI SECURITIES INTERNATIONAL PLC ユーロ円債	300	274
その他有価証券計	600	571
投資有価証券計	600	571
計	1,400	1,371

## (c) 【その他】

種 類 及 び 銘 柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
ジャパンストラテジックアイティ1号 投資事業組合出資金	18	11
その他有価証券計	18	11
有価証券計	18	11
計	18	11

b. 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差 引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸貸営業資産	1,987	4	644	1,346	1,229	90	116
建物	21,454	37	270 ( 8)	21,222	6,639	892	14,582
構築物	658	—	14	643	398	22	245
機械及び装置	101	—	13 ( 5)	88	49	7	39
車両運搬具	1	—	1	—	—	—	—
工具器具備品	5,421	760	745 ( 一)	5,437	4,163	560	1,273
土地	15,200	—	56	15,144	—	—	15,144
建設仮勘定	9	873	802	80	—	—	80
有形固定資産 計	44,834	1,676	2,547 ( 14)	43,962	12,480	1,572	31,482
無形固定資産							
特許権	—	190	—	190	21	21	169
ソフトウェア	25,641	4,719	932 (135)	29,428	24,157	6,469	5,270
ソフトウェア仮勘定	865	5,431	4,721	1,574	—	—	1,574
その他	167	—	32	134	72	2	62
無形固定資産 計	26,673	10,341	5,686 (135)	31,328	24,251	6,493	7,076
長期前払費用	1,282	569	153 ( 37)	1,698	1,392	250	305
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」の欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
2. ソフトウェアの当期増加額は、ソフトウェアの完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替であります。  
3. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、市場販売目的ソフトウェアの資産計上額 4,591百万円、自社利用ソフトウェアの資産計上額 839百万円であります。

c. 【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (そ の 他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	431	29	—	3	457
受注損失引当金	403	903	403	—	903
役員退職慰労引当金	378	163	102	—	439
プログラム補修引当金	113	150	113	—	150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等の回収不能見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区 分	金 額 (百万円)
現金	—
普通預金	395
外貨普通預金	4
計	400
合 計	400

② 受取手形

a. 相手先別明細

相手先	金額 (百万円)
富士ゼロックス株式会社	85
パナソニック エレクトロニックデバイス津山株式会社	52
株式会社静岡日立	41
九州武蔵精密株式会社	9
アール・ケー・ビー毎日放送株式会社	9
その他	46
合計	245

b. 期日別明細

区分	金額 (百万円)
平成19年4月	89
平成19年5月	112
平成19年6月	31
平成19年7月	8
平成19年8月	—
平成19年9月	2
合計	245

③ 売掛金

a. 相手先別明細

相手先	金額 (百万円)
株式会社日立製作所	25,204
アラクサラネットワークス株式会社	1,012
日立電子サービス株式会社	601
シャープ株式会社	551
株式会社日立メディコ	539
その他	18,154
合計	46,064

b. 滞留状況

期首売掛金残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末売掛金残高 (D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 $(D) \div \frac{(B)}{12}$ (月)
48,558	157,753	160,247	46,064	77.7	3.50

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額 (百万円)
インタラクティブ電子ボード関連機器	131
ライフサイエンス関連機器	101
その他	79
合計	312

⑤ 仕掛品

区分	金額 (百万円)
システム開発	1,836
情報処理機器	1,587
合計	3,424

## ⑥ 親会社預け金

相手先	金額 (百万円)
株式会社日立製作所	24,545
合計	24,545

## ⑦ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
株式会社DACS	2,520
HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE (UK) LTD.	386
日立ビジネスソリューション株式会社	350
キャブカード&サービス株式会社	245
HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A. G.	238
その他 (2社)	203
子会社株式 計	3,943
関連会社株式	
株式会社アイネス	12,637
株式会社ビジネスブレイン太田昭和	1,994
株式会社クラステクノロジー	348
CAMBRIDGE HITACHISOFT EDUCATIONAL SOLUTIONS PLC.	159
日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社	60
その他 (9社)	175
関連会社株式 計	15,375
合計	19,318

## ⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日立ビジネスソリューション株式会社	1,769
株式会社日立製作所	1,422
日立電子サービス株式会社	352
株式会社日本コンピュータコンサルタント	321
日本データスキル株式会社	321
その他	9,044
合計	13,231

## ⑨ 一年以内償還予定社債

区分	金額 (百万円)
第1回無担保社債	15,000
合計	15,000

## ⑩ 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	39,491
年金資産	△ 24,943
未認識数理計算上の差異	△ 7,391
未認識過去勤務債務	2,681
前払年金費用	1,718
退職給付引当金	11,556

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日
定時株主総会	6月中
基準日	3月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券並びに当社が特に必要と認めた株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月末日、3月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店 東京証券代行株式会社 東京証券代行株式会社 各取次所 無料 印紙税相当額に発行する費用を加算
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店 東京証券代行株式会社 東京証券代行株式会社 各取次所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

- |                         |   |  |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | [ 事業年度 自 平成17年4月1日<br>(第36期) 至 平成18年3月31日 ] | 平成18年6月23日<br>関東財務局長に提出。                                 |
| (2) 半期報告書               | [ (第37期中) 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 ]     | 平成18年12月26日<br>関東財務局長に提出。                                |
| (3) 自己株券買付状況報告書         |   | 平成18年11月13日<br>平成18年12月13日<br>及び平成19年1月12日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社  
執行役社長 小野 功 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 青柳 好一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社  
執行役社長 小野 功 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 22 日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社  
執行役社長 小 野 功 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 青柳 好一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社  
執行役社長 小野 功 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。